

第2次  
天城町まち・ひと・しごと創生  
総合戦略



令和2年3月  
鹿児島県 天城町



# 目 次

## 第1章 はじめに

1. 策定の背景 ..... 1
2. 基本的な考え方 ..... 2
3. 総合戦略の位置づけと計画期間 ..... 3

## 第2章 第2次天城町人口ビジョン概要について

1. 人口の推移と将来推計 ..... 4
2. 人口動向における課題の整理 ..... 10
3. 人口減少の抑制に向けた方向性 ..... 11
4. 人口の将来展望 ..... 12

## 第3章 第2次総合戦略の策定に向けて

1. 第1次総合戦略の振り返り ..... 17
2. 天城町の現状や課題等の整理 ..... 27
3. 国の方針とSDGs ..... 31
4. 策定体制 ..... 33

## 第4章 第2次天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 第2次総合戦略の基本目標 ..... 34
2. 基本目標の方向と施策目標等 ..... 36
  - 基本目標1 天城で暮らすすべてのひとが活躍できるしごとを創る ..... 36
  - 基本目標2 多様な「関係人口」を増やし、地域力を高める ..... 41
  - 基本目標3 子どもに、家族に、地域に優しい子育てを実現する ..... 46
  - 基本目標4 豊かなシマを守り、次世代へつなげる地域をつくる ..... 50
3. 重点戦略プロジェクトについて ..... 54

## 第5章 総合戦略を推進するために

1. 推進の考え方（PDCAサイクルの実施） ..... 55
2. 推進体制 ..... 56

## 参考 町民アンケート調査

1. 町民の意識 ..... 57



---

## 第1章 はじめに

---

1. 策定の背景
2. 基本的な考え方
3. 総合戦略の位置づけと計画期間

## 1. 策定の背景

国は、急速に進む少子高齢化と人口減少に歯止めをかけ、東京圏への過度な人口集中を是正し、それぞれの地域が将来にわたって活力ある社会を維持していくため、2014（平成 26）年 12 月に中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と 5 カ年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、市町村においても、「まち・ひと・しごと創生法（2014（平成 26）年法律第 136 号）」に基づき、国や県の総合戦略を勘案しつつ、地域の実情に応じた地方版総合戦略を策定することが求められました。

それを受け、天城町では 2015（平成 27）年に「第 1 次天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第 1 次総合戦略）」及び「第 1 次天城町人口ビジョン（以下、第 1 次人口ビジョン）」を策定し、短期的・中期的・長期的な町の人口規模の目標を定めました。

また、人口規模の目標達成に向けた総合戦略の 4 つの基本目標を設定し、基本目標ごとに達成すべき数値目標を掲げることで、本町の地方創生に向けた取組を進めてきました。

### ＜第 1 次総合戦略における基本目標＞

1. 安定した雇用を創出する
2. 新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代にあった地域づくり、町民の安心した暮らしをまもる

第 1 次総合戦略により推進してきた取組は一定の成果を上げつつありますが、人口の減少や東京への一極集中、少子高齢化の流れは、本町においても続いています。

そのような流れを食い止めるためには、主産業である第 1 次産業の担い手不足や少子高齢化による地域コミュニティの縮小、医療費や介護費の増加による財政リスクの高まりなど、人口減少によって起こりうる様々な問題に引き続き対応し、第 1 次総合戦略で根付いた地方創生の意識や取組を切れ目なく継続していくことが重要です。

## 2. 基本的な考え方

2019（令和元）年 12 月に策定された国の「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「継続を力にする」という姿勢で、第 1 期の枠組みを引き続き維持しつつ、重点を置いて施策を推進する「新たな視点」を加味した基本目標が定められています。

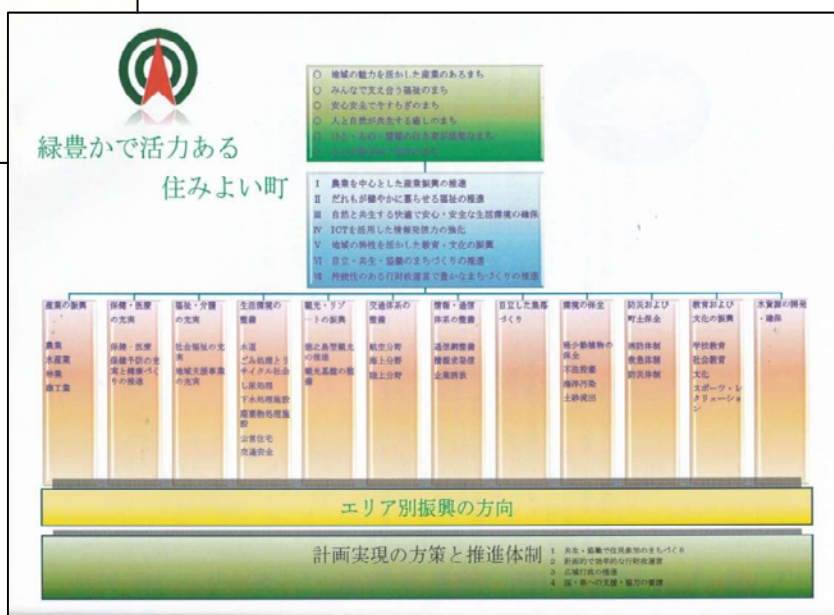
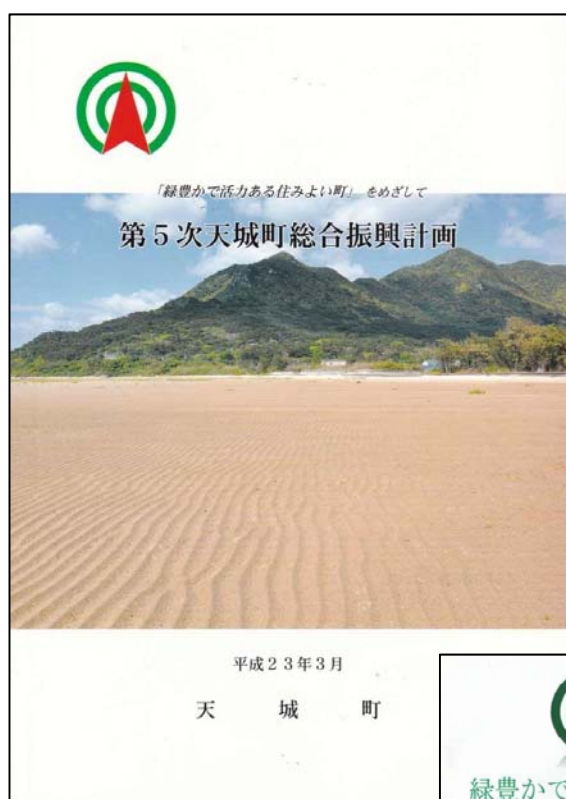
本町においても、将来にわたって町民がいきいきと暮らし続ける天城町を目指すため、第 1 次の総合戦略の推進（検証）結果を踏まえるとともに、国や県の第 2 期総合戦略の内容を勘案しつつ、「第 2 次天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第 2 次総合戦略）」及び「第 2 次天城町人口ビジョン（以下、第 2 次人口ビジョン）」を策定し、天城町の地方創生の実現に取り組みます。また、総合戦略の推進においては、行政だけでなく、町民や民間企業など、様々なプレイヤー（人財）と協働していくことが不可欠であることから、積極的に町内外の多様な人材・組織との連携を図るとともに、国が進める「まち・ひと・しごと創生政策 5 原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）」の趣旨を踏まえ、「第 2 次総合戦略」をより効果的に推進していきます。

### 3. 総合戦略の位置づけと計画期間

第1次総合戦略及び第2次総合戦略ともに、本町の総合戦略は、「天城町総合振興計画」に内包されるものであり、人口減少や少子化対策に対して、より効果的と考えられる施策を整理し、定めたものです。

第2次総合戦略の計画期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とし、天城町総合振興計画との整合性を保ちつつ、社会情勢や地域ニーズを的確に捉え、必要に応じて内容の追加・見直しを行っていきます。

#### <第5次天城町総合振興計画>





---

## 第2章 第2次天城町人口ビジョン概要について

---

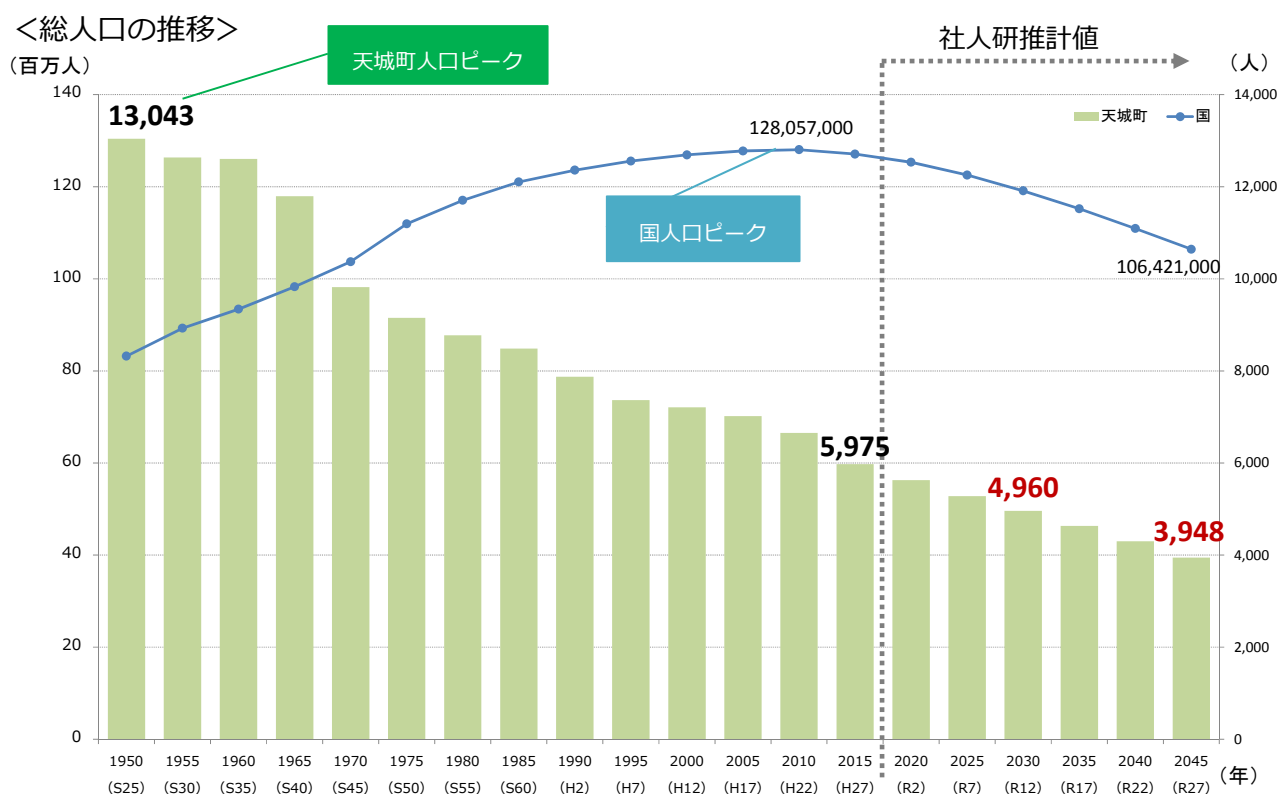
1. 人口の推移と将来推計
2. 人口動向における課題の整理
3. 人口減少の抑制に向けた方向性
4. 人口の将来展望

# 1. 人口の推移と将来推計

## 総人口の長期的な推移

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によると、我が国の人口は 2008（平成 20）年の約 1 億 2,800 万人をピークに、2045（令和 27）年には約 1 億人にまで減少すると推計されています。

一方、本町の人口は 1950（昭和 25）年の 13,043 人をピークに減少に転じ、2015（平成 27）年の人口は、5,975 人であり、1950（昭和 25）年のピーク期の半数以下にまで減少が進んでいます。社人研の将来人口推計によると、2020（令和 2）年以降も人口減少は進み、2045（令和 27）年には、総人口が 3,948 人となっており、2015（平成 27）年からの 30 年間で 2,027 人（約 30%）減少すると推計されています。



（単位：天城町（人）、国（百万人））

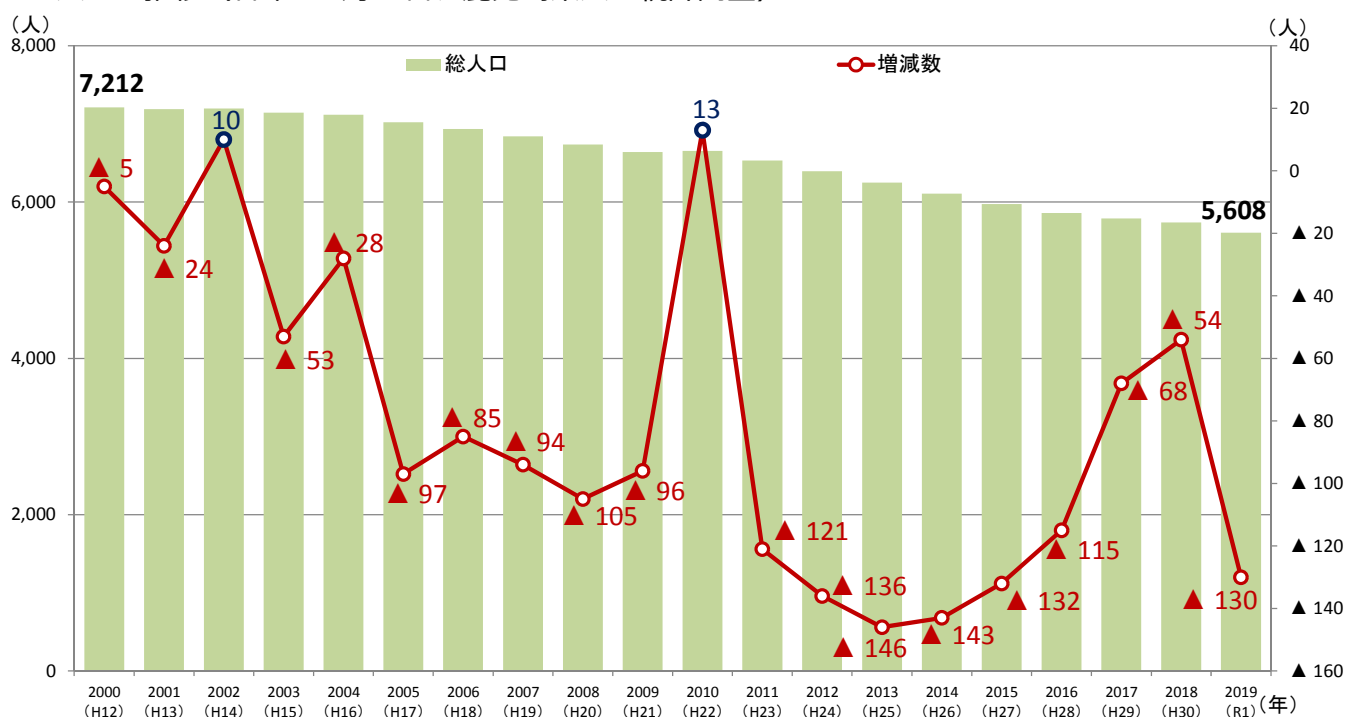
|     | 1950<br>(S25) | 1955<br>(S30) | 1960<br>(S35) | 1965<br>(S40) | 1970<br>(S45) | 1975<br>(S50) | 1980<br>(S55) | 1985<br>(S60) | 1990<br>(H2)  | 1995<br>(H7)  |
|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 天城町 | 13,043        | 12,636        | 12,606        | 11,793        | 9,822         | 9,153         | 8,775         | 8,485         | 7,874         | 7,365         |
| 国   | 83            | 89            | 93            | 98            | 104           | 112           | 117           | 121           | 124           | 126           |
|     | 2000<br>(H12) | 2005<br>(H17) | 2010<br>(H22) | 2015<br>(H27) | 2020<br>(R2)  | 2025<br>(R7)  | 2030<br>(R12) | 2035<br>(R17) | 2040<br>(R22) | 2045<br>(R27) |
| 天城町 | 7,212         | 7,020         | 6,653         | 5,975         | 5,630         | 5,283         | 4,960         | 4,634         | 4,302         | 3,948         |
| 国   | 127           | 128           | 128           | 127           | 125           | 123           | 119           | 115           | 111           | 106           |

資料：2015（平成 27）年までは国勢調査、2020（令和 2）年以降は社人研による推計値

## 総人口の近年の推移

本町の2019（令和元）年10月1日現在の推計人口は5,608人（鹿児島県人口統計調査）です。ここ10年の推移をみると、2010（平成22）年に人口の増加がみられて以降、減少が続いています。これまでで、減少数が最も大きかったのは、2013（平成25）年の146人となっています。

＜人口の推移（各年10月1日、鹿児島県人口統計調査）＞



(単位：人)

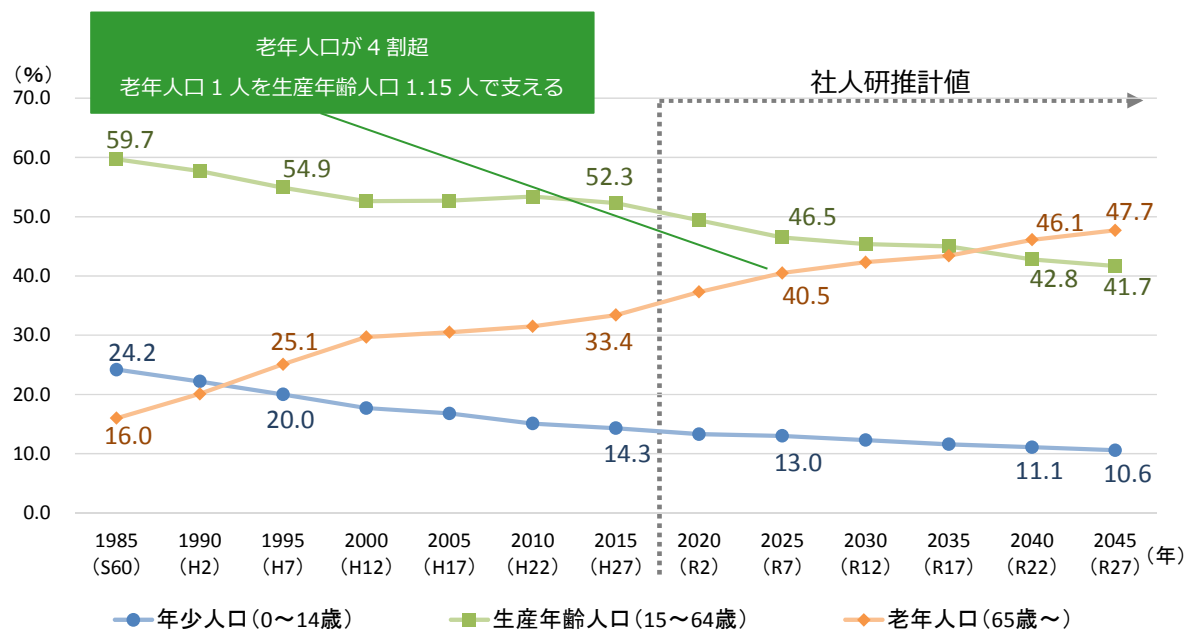
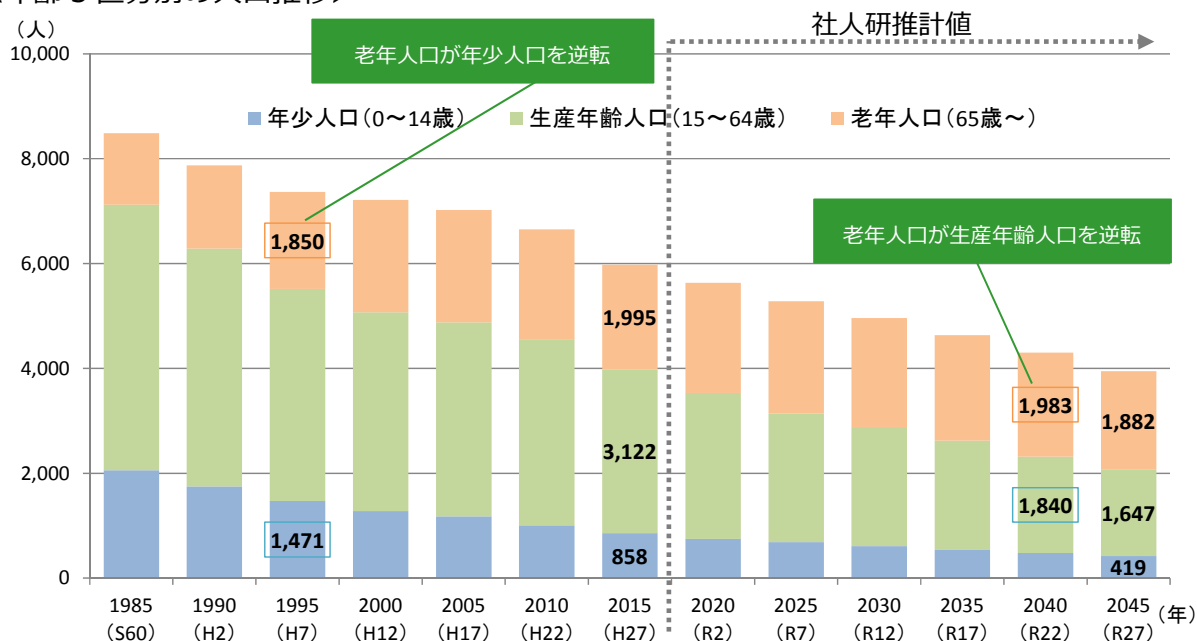
|           | 2000<br>(H12) | 2001<br>(H13) | 2002<br>(H14) | 2003<br>(H15) | 2004<br>(H16) | 2005<br>(H17) | 2006<br>(H18) | 2007<br>(H19) | 2008<br>(H20) | 2009<br>(H21) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 総人口       | 7,212         | 7,188         | 7,198         | 7,145         | 7,117         | 7,020         | 6,935         | 6,841         | 6,736         | 6,640         |
| 対前年<br>増減 | ▲5            | ▲24           | 10            | ▲53           | ▲28           | ▲97           | ▲85           | ▲94           | ▲105          | ▲96           |
|           | 2010<br>(H22) | 2011<br>(H23) | 2012<br>(H24) | 2013<br>(H25) | 2014<br>(H26) | 2015<br>(H27) | 2016<br>(H28) | 2017<br>(H29) | 2018<br>(H30) | 2019<br>(R1)  |
| 総人口       | 6,653         | 6,532         | 6,396         | 6,250         | 6,107         | 5,975         | 5,860         | 5,792         | 5,738         | 5,608         |
| 対前年<br>増減 | 13            | ▲121          | ▲136          | ▲146          | ▲143          | ▲132          | ▲115          | ▲68           | ▲54           | ▲130          |

資料：鹿児島県人口移動調査（推計人口）

## 年齢3区分別人口の推移

本町の年齢3区分別の人口推移をみると、「年少人口（0歳～14歳）」と「生産年齢人口（15歳～64歳）」は減少している傾向にあります。一方、「老年人口（65歳以上）」は1995（平成7）年には「年少人口」を上回り、少子高齢化が進んでいます。社人研によると、2025（令和7）年に「老年人口」の割合が4割を超え、2040（令和22）年には、「老年人口」が「生産年齢人口」を逆転しており、生産年齢人口と年少人口の減少が続くため、少子高齢化が進行すると予想されています。

<年齢3区分別の人口推移>



資料：2015（平成27）年までは国勢調査、2020（令和2）年以降は社人研による推計値

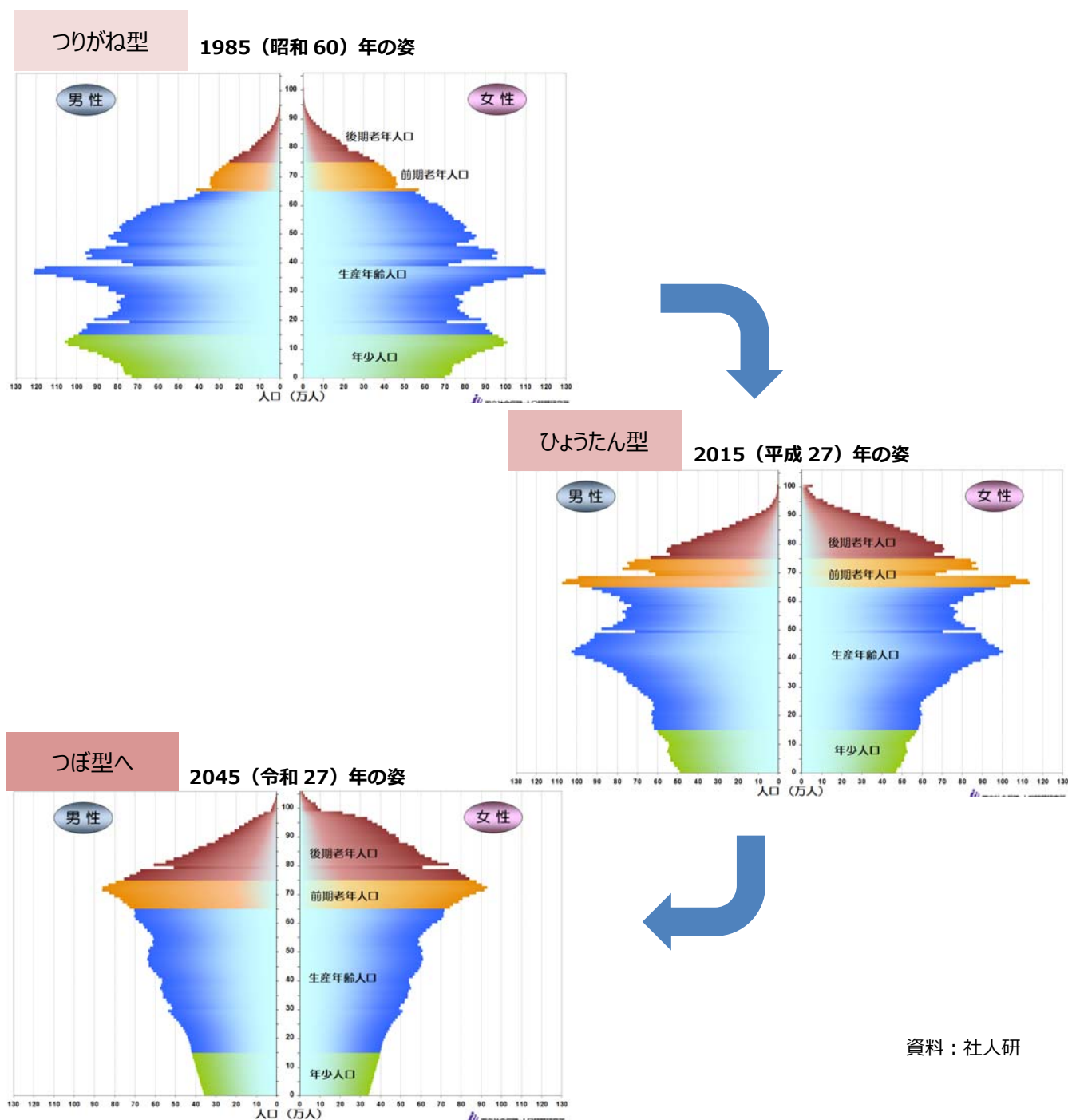
## 人口ピラミッドの推移

本町の人口ピラミッドの推移をみると、1985（昭和 60）年は、20～24 歳は転出による大きなくびれがあるものの、全体的には年齢層の間で人口の差が小さい「つりがね型」でした。

2015（平成 27）年には、20～24 歳は引き続き転出によるくびれがあり、生産年齢人口が域外に流出し、年少人口と老年人口が残された「ひょうたん型」の人口構造になっています。

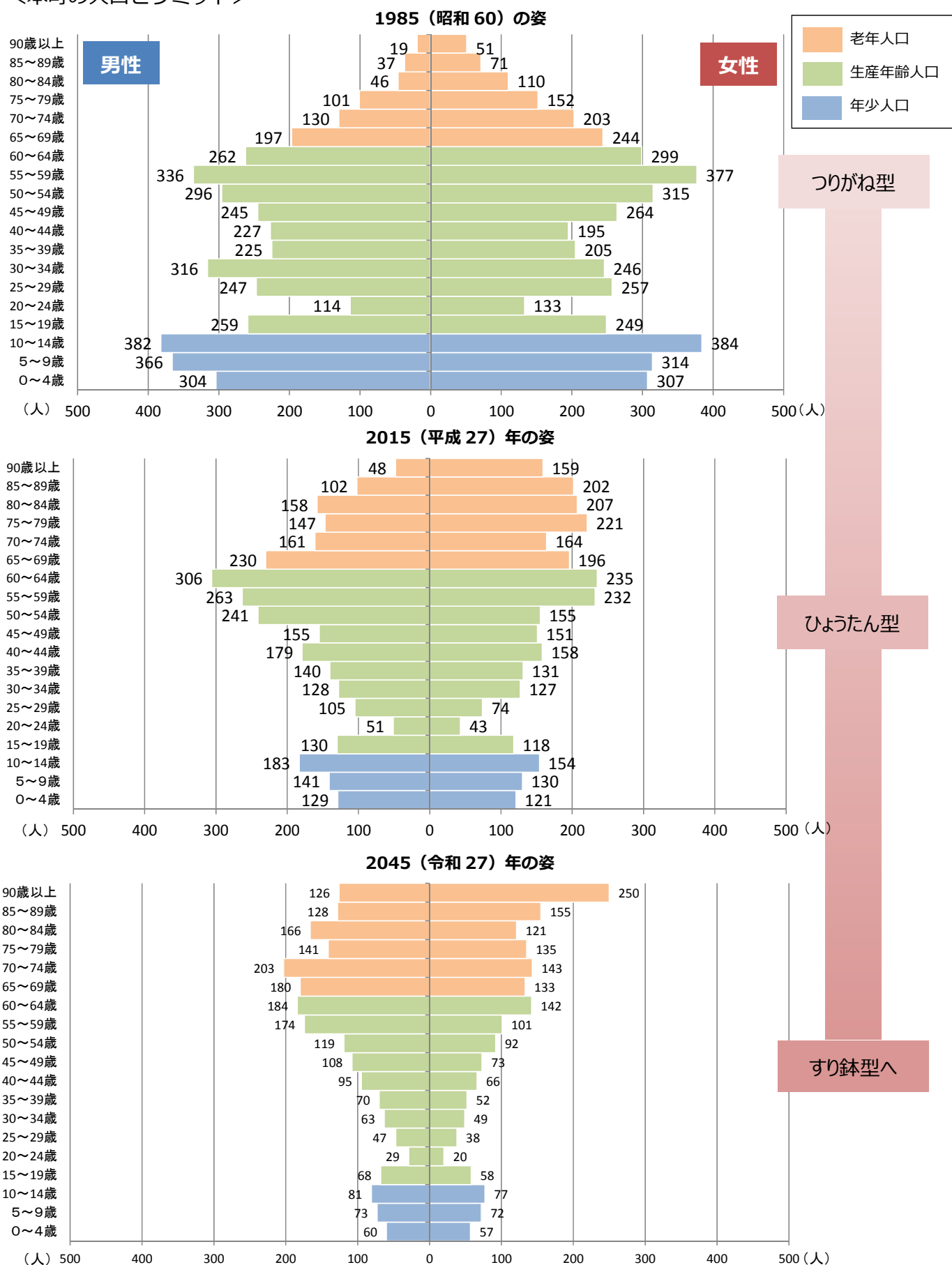
2045（令和 27）年には、0～24 歳は引き続き転出によるくびれがみられ、年少人口の減少と老年人口の増加による少子高齢化が進み、全体的に膨らみが細くなります。そして、「ひょうたん型」から膨らみが上部にあがる「すり鉢型」に変化すると推計されます。

<国の人口ピラミッド> 【参考】



資料：社人研

# <本町の人口ピラミッド>

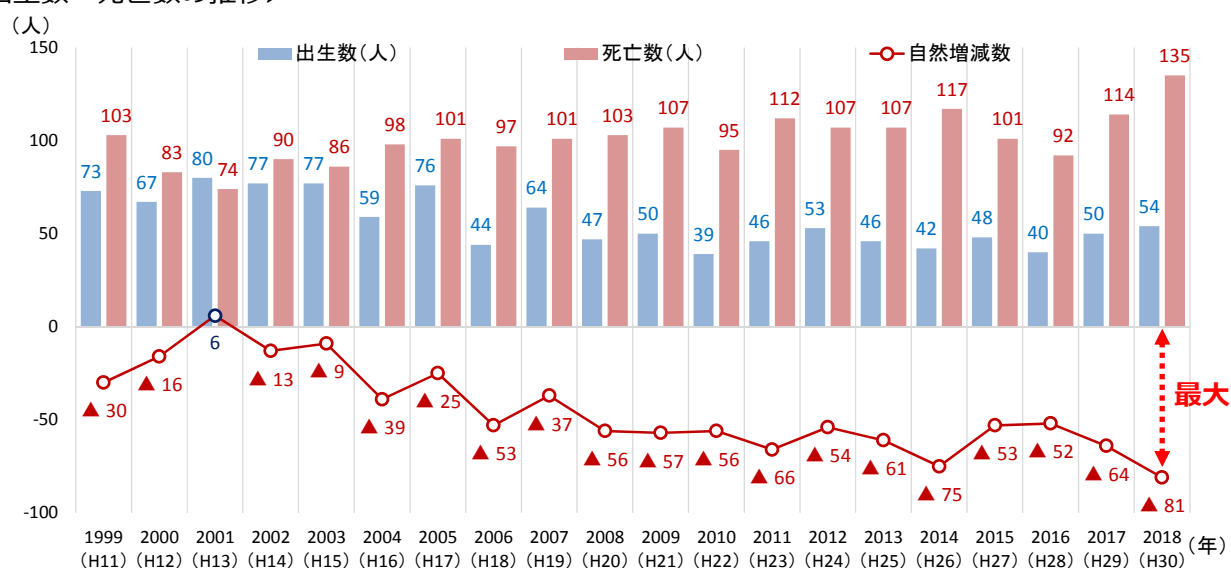


## 出生数・死亡数及び転入数・転出数の推移

出生数・死亡数の推移をみると、2001（平成 13）年を除き死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。2016（平成 28）年から減少幅は拡大傾向にあり、2018（平成 30）年には 81 人と最も大きくなっています。

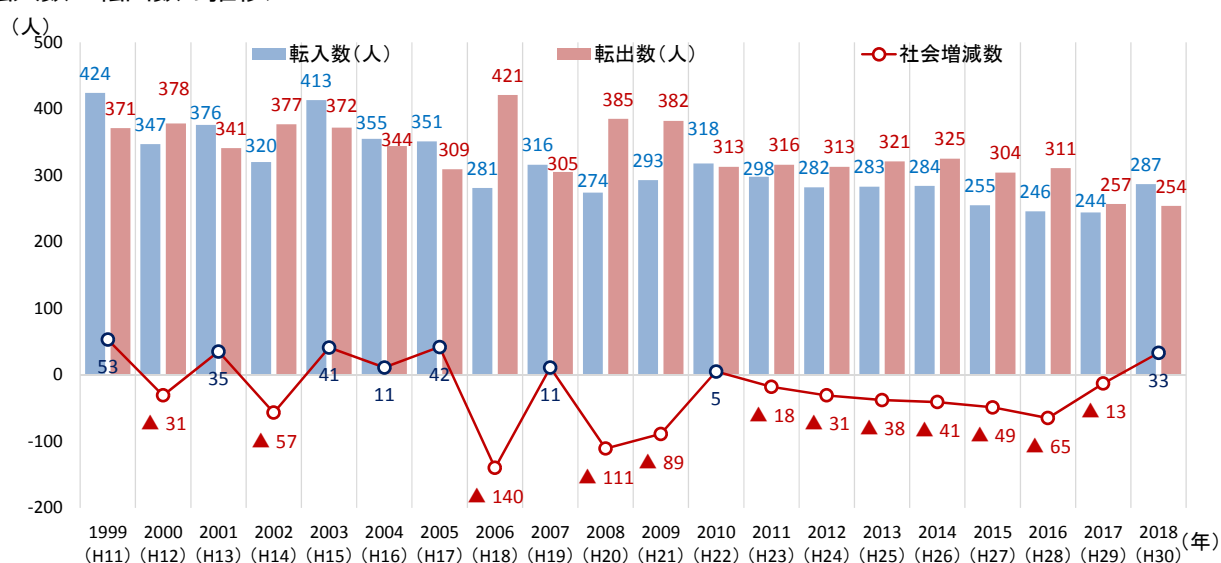
一方、転入数・転出数の推移をみると、2011（平成 23）年以降転出が転入を上回る「社会減」が続いていましたが、近年では減少幅が縮小し、2018（平成 30）年には転入数が転出数を上回る「社会増」となっています。

### <出生数・死亡数の推移>



資料：鹿児島県人口動態統計 以降同様

### <転入数・転出数の推移>



## 2. 人口動向における課題の整理

人口の現状分析から、人口動向における課題について以下に整理しました。

### ➤ 長期にわたる人口の減少

高度経済成長期には人口増加が見られた自治体も多いなか、本町は、1950（昭和 25）年をピークに半世紀以上にわたり人口の減少が継続しています。社人研による将来人口推計では、ピーク時には 13,043 人であった人口が、今後 10 年のうちにその約 4 割を割り込む見込みとなっています。

### ➤ 進行が続く少子高齢化

人口減少とともに少子高齢化が進行しており、2015（平成 27）年の国勢調査において、総人口に占める老年人口（65 歳以上）割合は 33.4%にまで増加しています。一方、総人口に占める年少人口（0～14 歳）割合は 14.3%にまで低下している状況が続いています。

社人研の将来人口推計によると、少子高齢化はさらに進み、2045（令和 27）年には本町の総人口が 3,948 人となり、2015（平成 27）年からの 30 年間で約 30%減少し、総人口に対する年少人口は 10.6%と約 1 割に低下する一方、老年人口は 47.7%と 5 割近くにまで上がると推計されています。

### ➤ 自然減の拡大

死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、高齢者の増加に伴う死亡数の増加から、自然減が拡大している傾向にあります。10 代後半から 20 歳代の若い世代の転出が多い本町においては、少子高齢化が今後さらに加速していくことで、自然減の拡大はさらに進むことが想定されます。

一方、近年は社会増の傾向がみられます。進学や就職等で一度徳之島を離れた出身者による Uターンや離島での生活を求める移住者等による転入などが考えられます。

### ➤ 進学や就職による若年層の転出超過

若年層の転出が多く、社会減の大きな要因となっています。10～20 歳代の流出は、出生数や年少人口の減少を引き起こし、人口減少や高齢化率上昇の要因となります。

また、20～30 歳代の現役世代の減少は、地域経済の縮小を招き、生活関連サービスの撤退や撤退に伴う雇用機会の減少を引き起こすことも想定されます。それにより、さらなる若年層の流出や人口減少が進行する悪循環に陥る可能性があります。



### 3. 人口減少の抑制に向けた方向性

**2015（平成 27）年 人口：5,975 人**

＜社人研準拠推計＞

2045（令和 27）年 **3,948 人**（▲2,027 人、▲33.9%）

2065（令和 47）年 **2,676 人**（▲3,299 人、▲55.2%）

本町の人口について、社人研準拠推計では 2045 年（令和 27）は 3,948 人と 2015（平成 27）年からの 30 年間で 2,027 人（33.9%）減少するものと推計されています。また、2065（令和 47）年は 2,676 人と、2015（平成 27）年からの 50 年間で 3,299 人（55.2%）減少し、本町の人口が半数以下になるものと推計されています。

本推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取組を行うことが求められます。

#### ＞高い出生率を維持する取組

本町では、出産祝い金等の様々な支援制度を整えて、子どもを産み育てやすい環境づくりを着実に進めており、2017（平成 29）年の鹿児島県人口動態統計に基づく本町の合計特殊出生率は「2.63」と高い水準にあります。今後も、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策を推進し、高い出生率（出生数）を維持していくことが重要です。

#### ＞社会増を促進する取組

本町の人口減少の主因として、学生の進学や就職による町外への転出が挙げられます。本町においては、進学先や就職先が限られていることから、快適な住環境や魅力あるしごとを創出し、転出後も安心して本町へリターンできる環境づくりを行うことが必要です。

また、地方への移住ニーズが高まりつつある中、都市部の I ターン希望者等を本町への移住、定住につなげる取組を強化していくことも求められます。

#### ＞町の特長を活かした産業の活性化

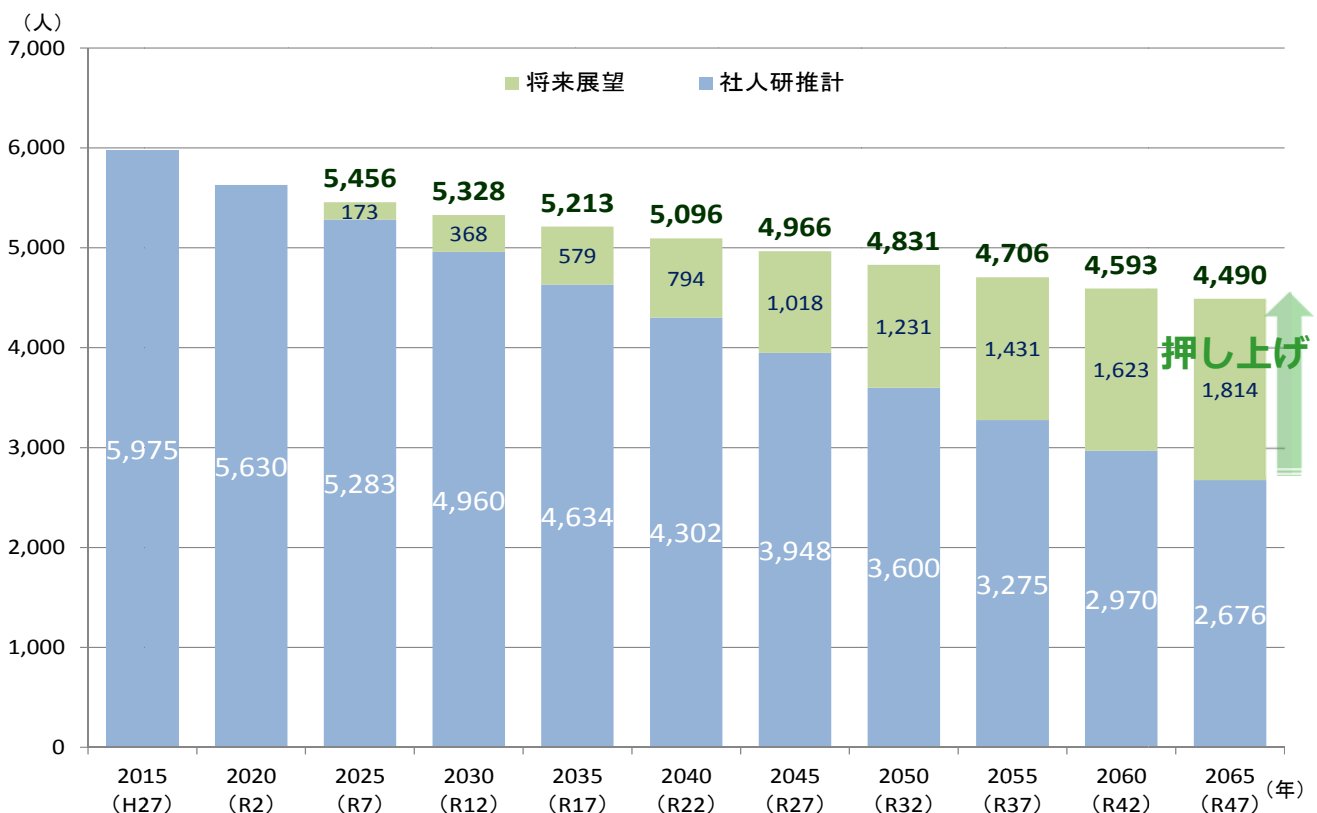
本町は、基幹産業である農業を中心とした「第 1 次産業」が盛んです。また、本町には徳之島の玄関口となる徳之島空港や平土野港があります。そのような、本町の特長（強み）を活かし、産業の活性化を図ることで、魅力あるしごとを生み出し、若い世代の転出抑制や転入増加による人口増を図ることが必要です。

## 4. 人口の将来展望

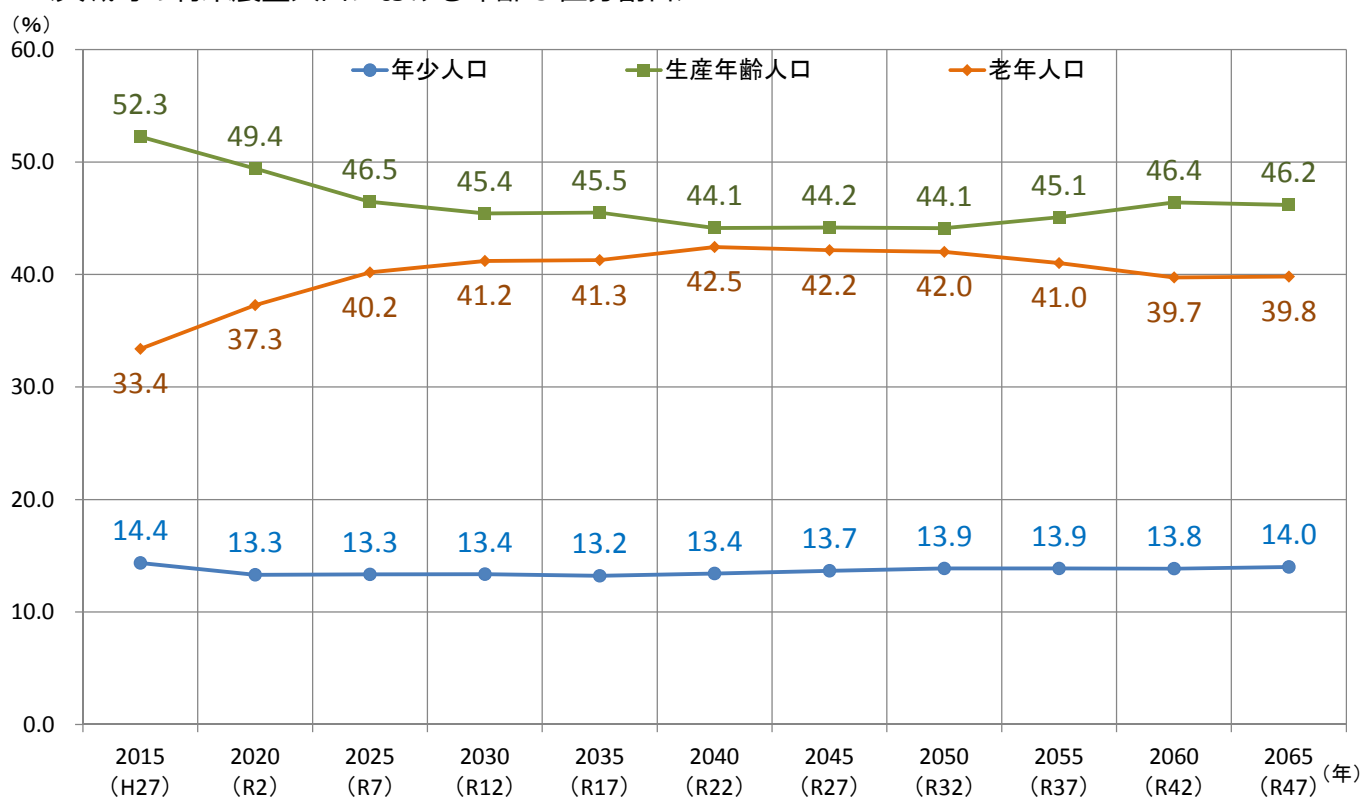
社人研準拠推計では、現状程度の人口減少が今後も続くものとした本町の 2065（令和 47）年の将来人口を、2015（平成 27）年の半数以下となる 2,676 人と推計しています。本節では、本町の第 2 次総合戦略を推進し、以下の前提条件を満たす取組を実施したケースでの将来人口を展望しました。

| 前提条件                    |                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ■ 社人研準拠推計をベースに、以下の条件を設定 |                                                                                                                                                                                                                                         |
| 合計特殊出生率<br>維持           | ① 社人研準拠推計の推移を維持。2020（令和 2）年では 2.33 とし、以降は 2.3 をベースに推計。                                                                                                                                                                                  |
| 移住者<br>受け入れ             | ① 町内出身者を中心に、大学等の卒業生もしくは島外で就職後の若い世代（男女 20～24 歳）が、2025（令和 7）年までに毎年男女 5 名ずつ移住。以降、同水準にて推移。<br>② 子育て家族世帯（夫 25-29 歳、妻 25-29 歳、子 0-4 歳の男女 1 人ずつ）が、2025（令和 7）年までに毎年 3 世帯移住。以降、同水準にて推移。<br>③ 「60-64 歳」の夫婦世帯が 2025（令和 7）年までに毎年 5 世帯移住。以降、同水準にて推移。 |

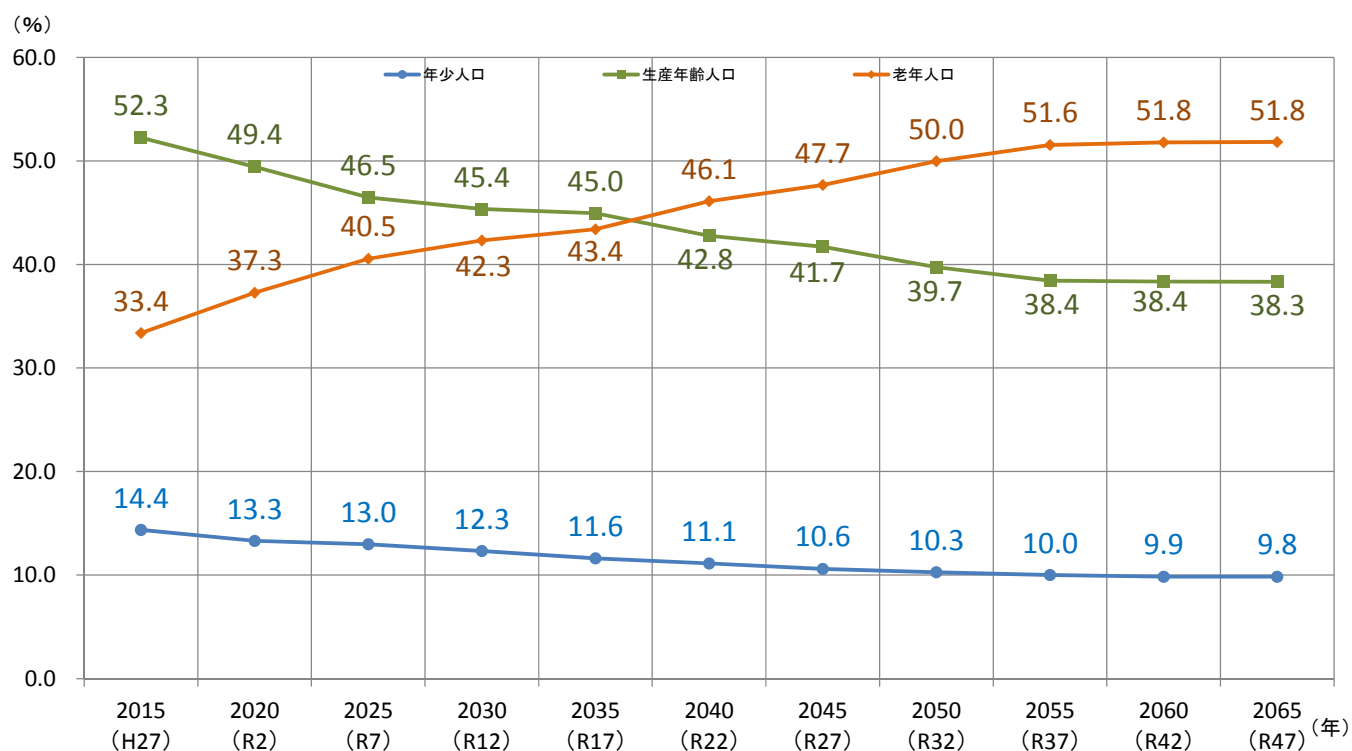
<天城町の人口推計と将来展望人口>



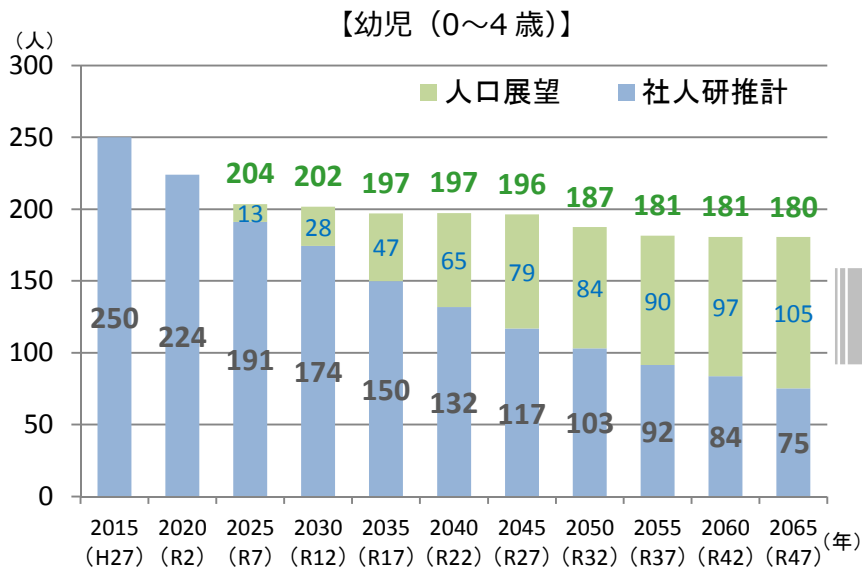
<天城町の将来展望人口における年齢 3 区分割合>



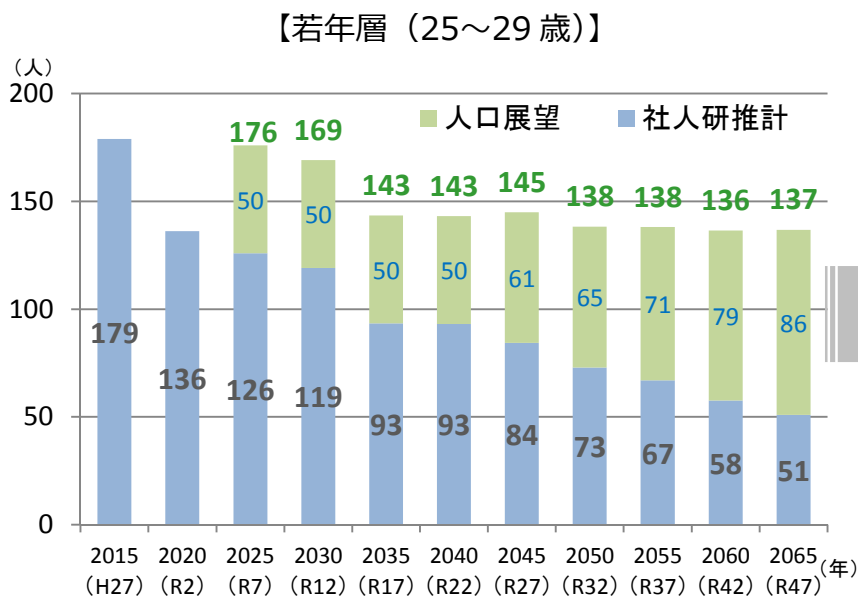
【参考】 <社人研推計における年齢 3 区分割合>



<将来人口推計の詳細>

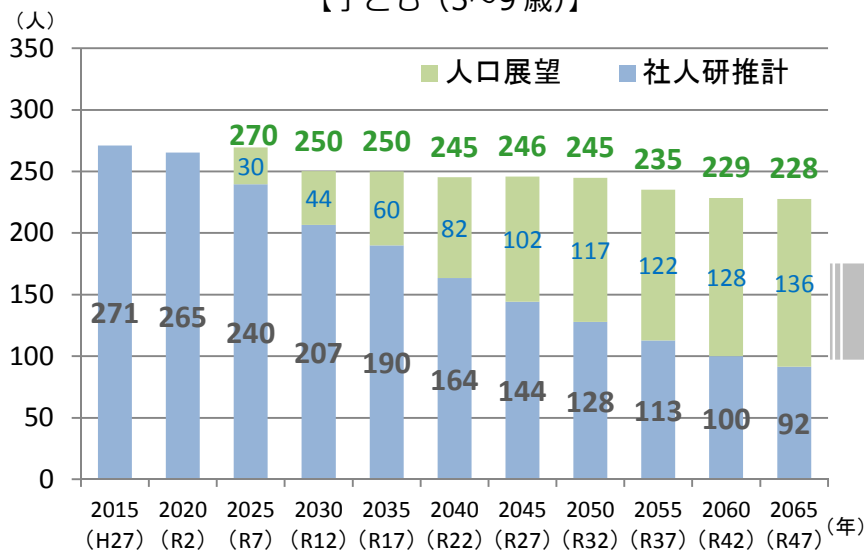


前提条件①  
**<合計特殊出生率の維持>**  
 ➤社人研準拠推計 2.33 を  
 ベースに推移



前提条件②  
**<若い世代の移住>**  
 ➤2025（令和 7）年までに  
 男女 5 名ずつ移住、以降、  
 同水準にて推移

【子ども（5～9歳）】

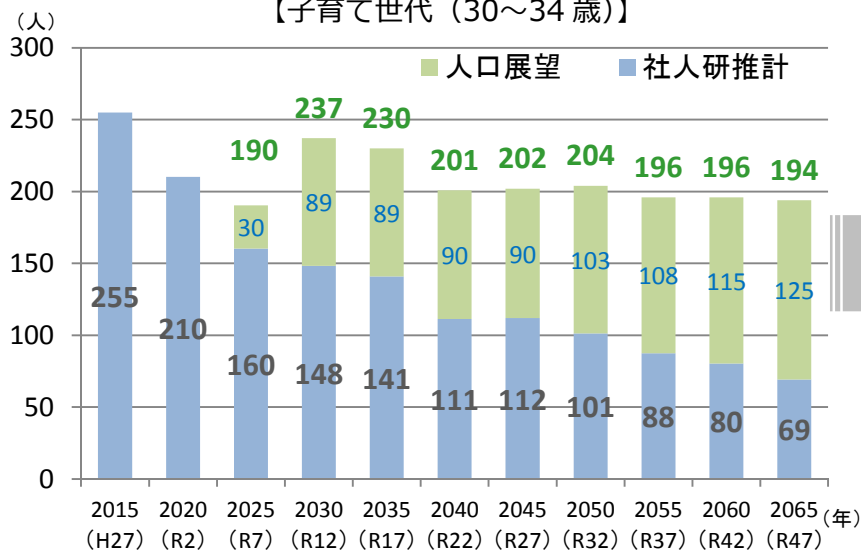


前提条件③

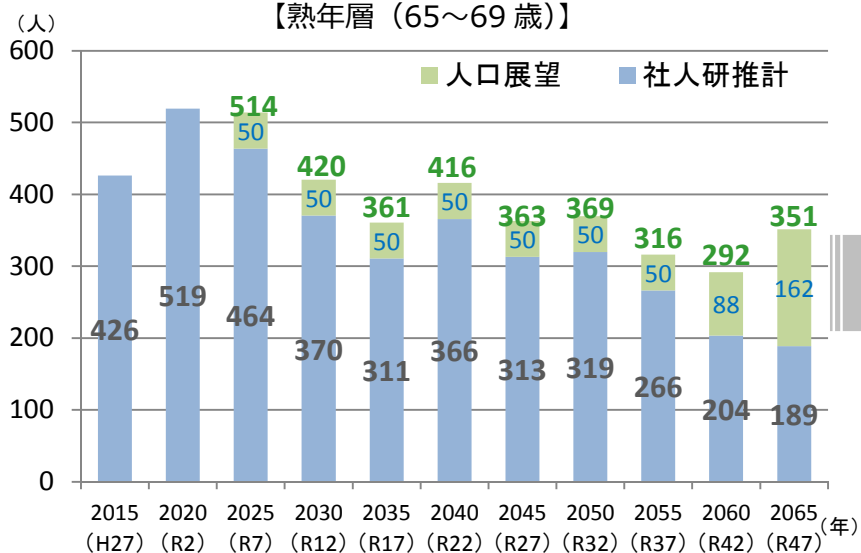
＜子育て世帯の受け入れ＞

➤子育て世代（夫、妻、子ども男女1名の4人家族）を、2025（令和7）年までに毎年3世帯移住以降、同水準にて推移

【子育て世代（30～34歳）】



【熟年層（65～69歳）】



前提条件④

＜高齢者夫婦の受け入れ＞

➤2025（令和7）年までに毎年5世帯受入れ、以降、同水準にて推移

本節の前提条件に基づく将来展望では

○2025（令和 7）年の推計人口は **5,456 人**（社人研準拠推計と比較して 173 人増加）

○2040（令和 22）年の推計人口は **5,096 人**（同 794 人増加）

となります。

本町では、**20 年後の 2040（令和 22）年の人口 5,000 人の維持**を目指し、以下の表のとおり短期・中期・長期の目標を掲げ、第 2 次総合戦略を推進していきます。

|                                | 総人口            | 0-14 歳人口<br>(割合) | 15-64 歳人口<br>(割合)  | 65 以上歳人口<br>(割合)   |
|--------------------------------|----------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 短期目標<br>5 年後の 2025 年<br>(R7)   | <b>5,456 人</b> | 728 人<br>(13.3%) | 2,536 人<br>(46.5%) | 2,192 人<br>(40.2%) |
| 中期目標<br>20 年後の 2040 年<br>(R22) | <b>5,096 人</b> | 683 人<br>(13.4%) | 2,249 人<br>(44.1%) | 2,164 人<br>(42.5%) |
| 長期目標<br>45 年後の 2065 年<br>(R47) | <b>4,490 人</b> | 629 人<br>(14.0%) | 2,073 人<br>(46.2%) | 1,788 人<br>(39.8%) |

---

## 第 3 章 第 2 次総合戦略の策定に向けて

---

1. 第 1 次総合戦略の振り返り
2. 天城町の現状や課題等の整理
3. 国の方針と SDG s
4. 策定体制

## 1. 第1次総合戦略の振り返り

本町の第2次総合戦略においては、第1次総合戦略の成果や課題、進捗状況等の検証を踏まえ、策定します。

### 第1次総合戦略の取組

第1次総合戦略では、各基本目標において具体的な施策を立て、その効果を測る指標となる「重要業績評価指標（以下、KPI）」を設定し、KPIの達成に向けた具体的な取組・事業を進めてきました。

本町の第1次総合戦略における4つの基本目標、各目標に対する施策、KPI、事業数については、以下のとおりとなっています。

#### <第1次総合戦略における基本目標>

- 基本目標1 安定した雇用を創出する
- 基本目標2 新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 時代にあった地域づくり、町民の安心した暮らしをまもる

#### <第1次総合戦略における基本目標ごとの施策、KPI、事業数>

| 第1次 天城町総合戦略 |        |                   |              |
|-------------|--------|-------------------|--------------|
| 基本目標        | 具体的な施策 | 重要業績評価指標<br>(KPI) | 具体的な取組<br>事業 |
| 基本目標1       | 11 項目  | 26 指標             | 23 事業        |
| 基本目標2       | 4 項目   | 15 指標             | 11 事業        |
| 基本目標3       | 4 項目   | 10 指標             | 7 事業         |
| 基本目標4       | 4 項目   | 15 指標             | 12 事業        |
| 計           | 23 項目  | 66 指標             | 53 事業        |



## 第 1 次総合戦略の取組検証

第 1 次総合戦略の検証結果（KPI の達成状況）は、以下のとおりです。

### 基本目標 1 安定した雇用を創出する

| 具体的な施策（１） 農業の担い手育成と経営基盤の強化    |                   |             |               |      |
|-------------------------------|-------------------|-------------|---------------|------|
| K P I                         | 現状値<br>※一次総合戦略策定時 | 当初の目標値（H31） | 実績（R2.1月末時点）  | 達成成否 |
| 新規就農者数                        | 4人（H27）           | 20人（5年間累計）  | 22人（累計）       | ○    |
| 繁殖素牛の頭数の維持                    | 3,065頭（H26）       | 3,065頭      | 3,542頭        | ○    |
| 受託組織の設立数                      | —                 | 1件          | 0件            | ×    |
| 具体的な施策（２） 特産品の育成支援・ブランド化と販売拡大 |                   |             |               |      |
| 地域資源を活用した新たな特産品数              | —                 | 2品目         | 0品目           | ×    |
| 天城町特産品カタログ数                   | —                 | 1 件         | 0件            | ×    |
| 学校給食への天城町産農産物の供給率             | 48%（H22）          | 60%         | —             | —    |
| 直売所の売上額                       | —                 | 20,000千円    | 0円            | ×    |
| 具体的な施策（３） 地元水産物の消費拡大の推進と担い手育成 |                   |             |               |      |
| 水産物加工品の開発数                    | 0品目（H26）          | 3品目（5年間累計）  | 1品目（累計）       | ×    |
| 新規漁業就業者数                      | △4人（H26）          | 5人（5年間累計）   | 7人（H30）       | ○    |
| 漁業生産額                         | 9,583千円（H23）      | 12,000千円    | 11,599千円（H30） | ×    |
| 具体的な施策（４） 創業・起業への支援           |                   |             |               |      |
| 町内での起業者数                      | 2件（H27）           | 10件（5年間累計）  | 11件（累計）       | ○    |
| 具体的な施策（５） 新たな産業の開発            |                   |             |               |      |
| 新規産業への就業者数                    | —                 | 2人（5年間累計）   | 0人            | ×    |
| アプリ開発数                        | —                 | 1個          | 0個            | ×    |
| 観光入込客数                        | 45,000人（H26）      | 60,000人     | 62,197人       | ○    |
| 具体的な施策（６） 商店街の活性化             |                   |             |               |      |
| 商店街における自主活動数                  | 0件（H26）           | 5件（5年間累計）   | 5件（累計）        | ○    |
| イベント開催団体数                     | 2団体（H27）          | 4団体（5年間累計）  | 9団体（累計）       | ○    |
| 空き店舗再生数                       | 0件（H26）           | 2件（5年間累計）   | 4件（累計）        | ○    |
| 既存の街路灯のLED灯への改修数              | 0件（H26）           | 20基（5年間累計）  | 20基           | ○    |
| 具体的な施策（７） 後継者の育成支援            |                   |             |               |      |
| 新規担い手人数                       | —                 | 3人（5年間累計）   | 0人            | ×    |

|                          |              |            |         |   |  |
|--------------------------|--------------|------------|---------|---|--|
| 具体的な施策（８） 観光拠点の整備        |              |            |         |   |  |
| 観光入込客数                   | 45,000人（H26） | 60,000人    | 62,197人 | ○ |  |
| 観光事業による雇用創出              | —            | 増加させる      | 1件（累計）  | ○ |  |
| ライフセイバー等の育成数             | —            | 1～2人／年     | 4人      | ○ |  |
| 具体的な施策（９） 世界遺産登録に向けた取り組み |              |            |         |   |  |
| UIターン者雇用数                | 1人（H27）      | 1人／年       | 5人／年    | ○ |  |
| アミノカウサギ® 個体数維持           | 約200頭（H27）   | 約250頭      | 調査未実施   | — |  |
| 具体的な施策（１０） 女性の就業や再就職の促進  |              |            |         |   |  |
| 能力開発支援事業参加者数             | —            | 10人（5年間累計） | 0人      | × |  |
| 具体的な施策（１１） 高齢者の雇用の促進     |              |            |         |   |  |
| 正会員数                     | 140人（H27）    | 200人       | 130人    | × |  |

## 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

| 具体的な施策（１） 移住の促進           |                   |               |              |      |
|---------------------------|-------------------|---------------|--------------|------|
| K P I                     | 現状値<br>※一次総合戦略策定時 | 当初の目標値（H31）   | 実績（R2.1月末時点） | 達成成否 |
| 移住者の人数                    | —                 | 8世帯24人（5年間累計） | 11世帯22人（累計）  | ×    |
| 空き家バンク登録件数                | 2件（H27）           | 20件（5年間累計）    | 24件          | ○    |
| 移住体験者数                    | 0件（H27）           | 10人（5年間累計）    | 0人           | ×    |
| 具体的な施策（２） 人材定住の環境整備及び育成支援 |                   |               |              |      |
| 放送大学受講者数のうち資格取得者数         | —                 | 12人（5年間累計）    | 0人           | ×    |
| 定着支援者数                    | —                 | 16人（5年間累計）    | 0人           | ×    |
| 具体的な施策（３） 世界遺産登録に向けた基盤整備  |                   |               |              |      |
| 観光入込客数                    | 45,000人（H26）      | 60,000人       | 62,197人（H30） | ○    |
| 無料Wi-Fi及びQRコード設置数         | —                 | 観光客満足指数80%以上  | 調査未実施        | —    |
| 島内交通機関の満足度向上              | —                 | 観光客満足指数80%以上  | 調査未実施        | —    |
| 移動販売車に係る雇用者数              | 0人（H26）           | 1人            | 0人           | ×    |
| 具体的な施策（４） 交流人口の増加         |                   |               |              |      |
| 観光入込客数                    | 45,000人（H26）      | 60,000人       | 62,197人（H30） | ○    |
| クルーズ船入港回数                 | 1隻／年（H26）         | 3隻／年          | 3隻／年（R1）     | ○    |
| 体験型観光漁業（ツアープログラム）の開発      | —                 | 3プログラム（5年間累計） | 0            | ×    |
| 開発したツアーへの参加者数             | —                 | 100人（5年間累計）   | 0人           | ×    |
| 合宿受入団体数                   | 21団体（H26）         | 25団体          | 42団体         | ○    |
| 合宿受入述べ人数                  | 5,000人            | 6,000人        | 7,084人       | ○    |

### 基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

| 具体的な施策（１） 若者の就労支援と定住支援     |                   |             |              |      |
|----------------------------|-------------------|-------------|--------------|------|
| K P I                      | 現状値<br>※一次総合戦略策定時 | 当初の目標値（H31） | 実績（R2.1月末時点） | 達成成否 |
| 人材センター職員数                  | —                 | 3人          | 0人           | ×    |
| 支援就労者数                     | —                 | 30件（5年間累計）  | 0件           | ×    |
| 具体的な施策（２） 若者の結婚への支援        |                   |             |              |      |
| 結婚コーディネーターによる結婚成立数         | —                 | 6組（5年間累計）   | 0組           | ×    |
| イベント参加者結婚成立カップル数           | —                 | 2組          | 0組           | ×    |
| 具体的な施策（３） 少子化対策            |                   |             |              |      |
| 婚姻数                        | 17組（H26）          | 90組（5年間累計）  | 87組（累計）      | ×    |
| 妊娠届数                       | 44人（H26）          | 225人（5年間累計） | 218人         | ×    |
| 出生数                        | 29人（H26）          | 45人         | 41人          | ×    |
| 具体的な施策（４） 子育て世代向けの魅力的な環境整備 |                   |             |              |      |
| 遊具利用者の満足している割合             | —                 | 80%以上       | 調査未実施        | —    |
| 移動式遊具の利用者数                 | —                 | 100人／年      | 0人           | ×    |
| 子育て環境を満足している割合             | —                 | 80%以上       | 調査未実施        | —    |

## 基本目標４ 時代に合った地域をつくり、町民の安心した暮らしをまもる

| 具体的な施策（１） 町民が安心して暮らせる環境の確保  |                   |                       |                   |      |
|-----------------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|------|
| K P I                       | 現状値<br>※一次総合戦略策定時 | 当初の目標値（H31）           | 実績（R2.1月末時点）      | 達成成否 |
| 地域防災リーダー数                   | 15人（H27）          | 29人                   | 24人（累計）           | ×    |
| 消防団員数                       | 72人（H27）          | 80人                   | 74人               | ×    |
| 廃船処理が行われた施設数                | —                 | 5か所                   | 0か所               | ×    |
| 具体的な施策（２） 郷土に愛着と誇りをもてる環境づくり |                   |                       |                   |      |
| ふるさと納税寄附金の額                 | 1,500千円（H27）      | 3,000千円               | 73,056千円          | ○    |
| ふるさと納税寄附金の件数                | 100件（H27）         | 200件                  | 4,771件            | ○    |
| Uターン者数                      | —                 | 5人（5年間累計）             | —                 | —    |
| 生涯学習モデル地区数                  | —                 | 4地区（5年間累計）            | 4地区               | ○    |
| 具体的な施策（３） 地域コミュニティの強化       |                   |                       |                   |      |
| 自治活動支援件数                    | 10組（H27）          | 50件（5年間累計）            | 44件               | ×    |
| 地域助け合い隊の人数                  | —                 | 5人                    | 0人                | ×    |
| 山村留学生受入人数                   | 0人（H27）           | 3人                    | 5人                | ○    |
| 地域おこし協力隊員数                  | 0人（H27）           | 3人                    | 5人                | ○    |
| 具体的な施策（４） 近隣自治体との広域的な取り組み   |                   |                       |                   |      |
| 医師確保数                       | 常勤の産科医2（H27）      | 常勤の産科医2人<br>小児科医2人の確保 | 常勤産科医2人<br>小児科医2人 | ○    |
| U I J ターン雇用者数               | 1人（H27）           | 1人／年                  | 5人／年              | ○    |
| アミノ加ガサ維持個体数（徳之島3町）          | 約200頭（H26）        | 約250頭                 | 調査未実施             | —    |
| 観光入込客数                      | 45,000人（H26）      | 60,000人               | 62,197人           | ○    |

## 第 1 次総合戦略の取組総括

第 1 次総合戦略の検証結果から抽出した成果や課題は以下のとおりです。

### 基本目標 1 安定した雇用を創出する

| KPI「達成」項目                                                                                                      | 成 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規就農者数</li> <li>■ 繁殖素牛の頭数の維持</li> <li>■ イベント開催団体数 等</li> </ul>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新規就農者営農支援事業や研修制度の活用により、新規就農者の増加につながった。</li> <li>○ 生産牛の価格が高水準で推移していることも影響し、繁殖素牛の飼養頭数は増加しており、畜産業の事業規模拡大が進んだ。</li> <li>○ 観光振興により観光入込客数が増加し、それに伴う雇用の創出が図られた。観光入込客数については、世界自然遺産登録に向けて今後も期待でき、観光振興による長期的雇用創出が期待される。</li> <li>○ 商店街活性化に向けて官民間問わず活動が展開され、商店街イベントの開催や起業に伴う空き店舗の再生が実施された。</li> </ul>                                                   |
| KPI「未達成」項目                                                                                                     | 課 題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域資源を活用した新たな特産品数</li> <li>■ 直売所の売上</li> <li>■ 新規産業への就業者数 等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女性の就業や高齢者雇用の取組については、進捗が認められるものの目標達成には至らなかった。</li> <li>○ 漁業については、漁業協同組合会員数が改善の兆しを見せているものの、生業としては今後さらなる支援策の充実が求められる。</li> <li>○ 特産品開発や販路開拓への取組、新たな産業振興への取組が不十分であり、実施内容等の立て直しが求められる。</li> <li>○ 民間企業や大学等の外部機関や人材との連携を強化し、市場性の調査や販路の確保を含めた出口戦略をもとに、6次産業化や付加価値を図り、所得向上につながる施策の推進が必要。</li> <li>○ 起業希望者への支援策の拡充を含め、新規 産業の開発について戦略の検討が必要。</li> </ul> |

## 基本目標 2 新しいひとの流れをつくる

| KPI「達成」項目                                                                                                      | 成 果                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光入込客数</li> <li>■ クルーズ船入港回数</li> <li>■ 合宿受入団体数 等</li> </ul>           | <p>○観光施策やスポーツ合宿受入に関する KPI は達成しており、世界自然遺産登録に向けた取組やスポーツ合宿及びクルーズ船の誘致の継続的な取組が交流人口の増加につながった。</p> <p>○観光客の受入体制を構築すると同時に、それらをベースにした観光コンテンツ開発等により、経済波及の裾野拡大が期待される。</p>                      |
| KPI「未達成」項目                                                                                                     | 課 題                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 移住者の人数</li> <li>■ 移住体験者数</li> <li>■ 体験型観光漁業（ツアープログラム）の開発 等</li> </ul> | <p>○移住者の受入施策については、進捗が認められるものの、達成までには至らなかった。</p> <p>○移住者の受入体制を強化するため、移住者対応窓口の一本化や、移住体験の提供等の移住者ニーズを捉えた取組が求められる。</p> <p>○さらに仕事の支援体制や定住環境の充実を推進するとともに、本町における暮らしの魅力を積極的に PR する必要がある。</p> |

### 基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

| KPI「達成」項目                              | 成 果                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 無し                                     | <p>○目標達成には至らなかったが、婚姻数や妊娠届、出生数については、目標の9割以上の達成に至る進捗がみられた。</p> <p>○出産祝い金や保育料・医療費無償化等を実施し、少子化対策に効果のある事業が展開された。</p>                                                                |
| KPI「未達成」項目                             | 課 題                                                                                                                                                                            |
| <p>■婚姻数</p> <p>■妊娠届数</p> <p>■出生数 等</p> | <p>○若い世代の就労に向けた支援や結婚の契機となる出会いの場の創出や子育て環境整備等については、さらなる充実が求められている。</p> <p>○今後は、教育や学習環境の充実も含めた子育て環境づくりも求められている。</p> <p>○定性的な評価による KPI の設定が多く、客観的に検証できる定量的な数値目標による KPI の設定が必要。</p> |



## 基本目標4 時代に合った地域をつくり、町民の安心した暮らしをまもる

| KPI「達成」項目                                                                                                | 成 果                                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ふるさと納税寄付金の額</li> <li>■ 生涯学習モデル地区数</li> <li>■ 医師確保数 等</li> </ul> | <p>○ ふるさと納税への取組は地域おこし協力隊と協働した都市圏への情報発信等により、大幅な目標達成となった。今後もふるさと納税への取組を強化し、資金の流入拡大を図る。</p> <p>○ 結シアターへの活動支援により、島の歴史や文化を学ぶ機会がつけられ、郷土愛の醸成が図られた。</p> <p>○ 常勤産科医と小児科医は確保できており、今後もさらなる医療環境の充実に向けて継続的に取り組んでいく。</p>      |
| KPI「未達成」項目                                                                                               | 課 題                                                                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域防災リーダー数</li> <li>■ 消防団員数</li> <li>■ 自治活動支援件数 等</li> </ul>     | <p>○ 防災に関わる人材の育成・確保に向けた施策については、進捗が認められるものの、取組の強化が必要であり、地域住民による自立的な防災対策を促進していく必要がある。</p> <p>○ 魅力的な文化や自然を維持していくためにも、世界自然遺産登録に向けた環境保全や意識向上が求められる。</p> <p>○ 定性的な評価による KPI の設定が多く、客観的に検証できる定量的な数値目標での KPI 設定が必要。</p> |

## 2. 天城町の現状や課題等の整理

第2次総合戦略においては、本町の強みや弱み、取り巻く社会環境を把握し、現状や課題に沿った効果的な施策を展開していきます。

### 天城町の「強み」や「弱み」、町を取り巻く「社会環境」の整理

本町の現状や課題等を把握するため、町の強み（内部資源の優位性）、弱み（内部資源の課題）とともに、町を取り巻く社会環境となる「活用できる機会（世界、国内、県内の社会経済状況）」、「さらされている脅威（世界、国内、県内の社会経済状況）」を整理しました。

| 天城町の強み（Strength） |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 内<br>部<br>要<br>因 | <b>&lt;自然環境・文化&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・海や山、固有の動植物など、豊かな自然環境に恵まれ、独自の文化風習もある。</li><li>・自然観察に適している場所が島内他2町（徳之島町・伊仙町）に比べ、天城町に多い。</li><li>・人の生活と自然が密接に関わっている。</li><li>・豊年祭や浜下り、島唄等、地域に根付く伝統文化が多く継承されている。</li></ul>                                                            |
|                  | <b>&lt;施設・設備&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・徳之島の玄関口である徳之島空港と平土野港がある。</li><li>・全国の離島で唯一の私立高校・樟南第二高等学校がある。</li><li>・スポーツ合宿受入において、トレーニング環境が整っている。</li><li>・全天候型多目的施設整備や平土野多機能港湾新設を目指している。</li></ul>                                                                                |
|                  | <b>&lt;産業&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・2020（令和2）年の世界自然遺産登録が見込まれており、遺産登録による交流人口の拡大や地域のブランド力向上など様々な効果が期待される。</li><li>・農業センターにおいて農業塾や技術セミナー、新規就農希望者への研修を実施している。</li><li>・専門知識を有する地域おこし協力隊員と連携し、水産振興に向けて取り組んでいる。</li><li>・鹿児島大学と連携をしている。</li><li>・ジビエ商品普及のための生産加工拠点がある。</li></ul> |
|                  | <b>&lt;子育て&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・合計特殊出生率が全国の中でも高く、子育て世帯への経済的支援が手厚い。</li><li>・子どもの教育において徳之島の歴史・自然・文化等を学ぶ「あまぎ学」がある。</li></ul>                                                                                                                                            |
|                  | <b>&lt;人口&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・山海留学制度を通じた移住定住が見られる。</li></ul>                                                                                                                                                                                                         |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

## 天城町の弱み（Weakness）

### ＜自然環境＞

- ・ゴミのポイ捨てが見られる等、環境への意識改善が必要である。

### ＜施設・整備＞

- ・病院や介護施設等の医療・福祉施設のさらなる充実が求められている。
- ・保育所の老朽化や住宅が不足しており、空き家等の活用も進んでいない。

### ＜人口＞

- ・少子高齢化と人口減少が進んでおり、高校卒業と同時に多くの人材が島外へ流出する。
- ・移住定住に関する支援策が不十分。

### ＜産業＞

- ・第 1 次産業の担い手が不足している。
- ・農業従事者の収益性が弱く不安定である一方、付加価値の高い 6 次産業化への取組が不十分。
- ・水産資源活用余地が十分にあり、今後拡充が必要である。

### ＜地域経済＞

- ・スポーツ合宿による地元経済への波及効果が限定的である。
- ・平土野商店街におけるにぎわいが低下し、空き店舗等が多い。
- ・物流コストがかかる一方、産品（商品）の品質向上や加工による付加価値を高める取組の支援が不十分。
- ・公共サービスや卸売業、食料品、石油・石炭製品の業種において、域外へ資金が流出している割合が高い。

### ＜知名度＞

- ・天城町の知名度が低い。

## 活用できる機会（Opportunity）

### 外部環境

#### <産業>

- ・スマート農業など先端技術を活用した第1次産業の生産性向上が進みつつある。
- ・医療や教育分野においても、ICT技術やSNSの活用が進んでいる。
- ・畜産において、子牛の相場価格が安定して推移している。
- ・最先端技術の活用が推進されている。

#### <社会情勢>

- ・地方創生の推進に向けて、国は取組を推進する施策方針を示している。
- ・2020（令和2）年に「かごしま国体」が開催され、町内でトライアスロンが実施される。
- ・2021（令和3）年東京オリンピック・パラリンピックでは、ホストタウンへの登録に加え、天城町でスポーツ合宿を行ったアスリートがマラソンの日本代表に内定している。
- ・有機栽培や再生可能エネルギー、ゴミ問題などへの意識が高まりつつあり、自然に負荷をかけない持続可能な社会への移行が求められている。

#### <顧客志向>

- ・離島を含め地方移住への関心が高まっている。
- ・美容や健康への関心及びニーズが高まっている。

## さらされている脅威（Threat）

### 外部環境

#### <自然環境>

- ・ 作物の収量や相場が台風等の自然条件や他の生産地の状況によって左右される。
- ・ 台風被害や地震など、気候変動による大規模災害が増加傾向にある。

#### <人口>

- ・ 少子高齢化と人口減少が進行。東京を中心とする都市部への人口流出。
- ・ 若い世代（20 歳～30 歳代）の著しい転出超過が見られる。

#### <社会情勢>

- ・ 医療や介護需要が増大している。
- ・ 高齢者の社会的孤立が進行している。

#### <地理的条件>

- ・ 離島という地理的条件での物流コストがかかり、島内産品（商品）の割高感がある。

### 3. 国の方針とSDGs

第2次総合戦略は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し策定します。

#### 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の考え方

国の第2期総合戦略では、「継続を力にする」という姿勢で、現行の枠組みを引き続き維持しつつ「新たな視点」を加えた4つの基本目標と2つの横断的な目標が設定されました。

##### 国の示す「第2期」の新たな視点

###### <4つの基本目標、横断的な目標>

**基本目標1** 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

**基本目標2** 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

**基本目標3** 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

**基本目標4** ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

**横断的な目標1** 新しい時代の流れを力にする

**横断的な目標2** 多様な人材の活躍を推進する

###### <新たな視点>

###### **視点1** 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携

###### **視点2** 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

###### **視点3** 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ◆SDGsを原動力とした地方創生
- ◆「地方から世界へ」

###### **視点4** 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化

###### **視点5** 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

###### **視点6** 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

## SDGs との関係

SDGs とは「Sustainable Development Goals」の略称であり、2015（平成 27）年 9 月の国連サミットにて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2016（平成 28）年から 2030（令和 12）年までの、持続可能な世界を実現するための国際目標で、17 の目標（ゴール）から構成されています。

国は、「第 2 期総合戦略における考え方」でも示しているとおり、地方創生に向けた自治体 SDGs の推進を推奨しており、持続可能な地域づくりを目指しています。

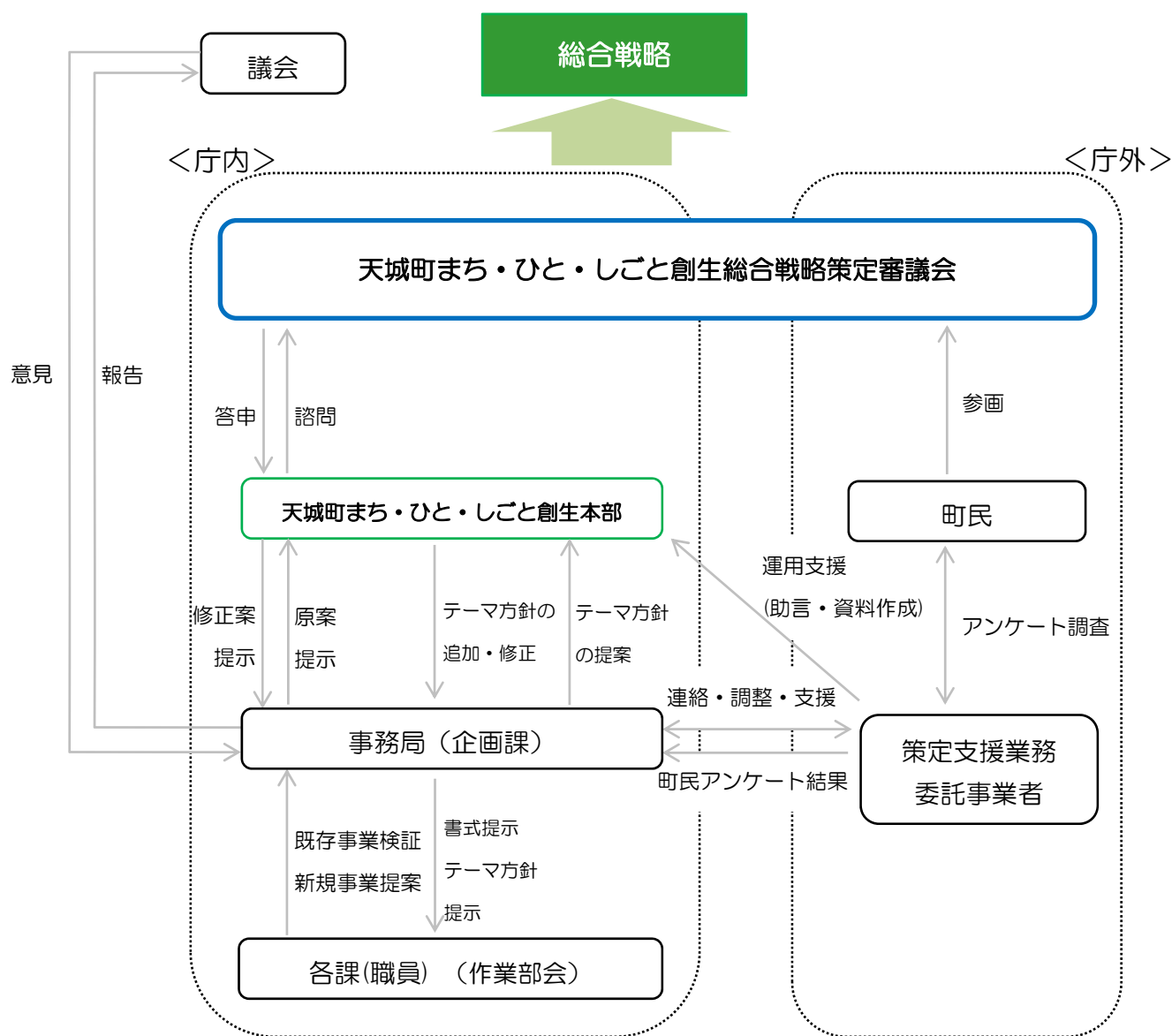
本町においても第 2 次総合戦略の基本的な方向性は、SDGs の理念と重なるものであることから、総合戦略の着実な推進により、SDGs の達成を目指します。また、総合戦略に基づく事業において関連する開発目標を提示します。



## 4. 策定体制

第2次総合戦略の策定においては、様々な立場の方々から幅広く意見を伺うため、町民をはじめとして「産官学金」の関係者で構成する「天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定審議会」を設置し、施策を検討するものとなりました。

＜総合戦略の策定体制図＞





---

## 第4章 第2次天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略

---

### 1. 第2次総合戦略の基本目標

### 2. 基本目標の方向と施策方針等

基本目標1 天城町で暮らすすべての人が活躍できるしごとを創る

基本目標2 多様な「関係人口」を増やし、地域力を高める

基本目標3 子どもに、家族に、地域に優しい子育てを実現する

基本目標4 豊かなシマを守り、次世代へつなげる地域をつくる

### 3. 重点戦略プロジェクトについて

## 1. 第2次総合戦略の基本目標

前章の「第1次総合戦略の振り返り」や「天城町の現状や課題等の分析」、「国の方針とSDGs」を踏まえた検討から、本町の第2次総合戦略における基本目標を以下のとおり掲げます。

**基本目標 1** 天城町で暮らすすべての人が活躍できるしごとを創る

**基本目標 2** 多様な「関係人口」を増やし、地域力を高める

**基本目標 3** 子どもに、家族に、地域に優しい子育てを実現する

**基本目標 4** 豊かなシマを守り、次世代へつなげる地域をつくる

第2次総合戦略においても、基本目標の達成に向けて講じる施策ごとに、達成度を測る重要業績評価指標（KPI）を設定します。第2次総合戦略の推進においては、各施策の進捗状況（達成度）をKPIにより適宜検証し、その検証結果に基づき、施策の改善・行動を繰り返すことで、基本目標の実現に導いていきます。

＜第2次総合戦略における基本目標ごとの施策目標、KPI、具体的施策数＞

| 第2次 天城町総合戦略 |       |                   |       |
|-------------|-------|-------------------|-------|
| 基本目標        | 施策目標  | 重要業績評価指標<br>(KPI) | 具体的施策 |
| 基本目標 1      | 4 項目  | 14 指標             | 20 項目 |
| 基本目標 2      | 3 項目  | 11 指標             | 24 項目 |
| 基本目標 3      | 2 項目  | 5 指標              | 15 項目 |
| 基本目標 4      | 3 項目  | 9 指標              | 14 項目 |
| 計           | 12 項目 | 39 指標             | 73 項目 |

## <第2次総合戦略の全体概要>

### 基本目標 1

天城町で暮らすすべての人が活躍できる  
しごとを創る

持続可能かつ価値の高い、  
稼ぐ第1次産業の実現 ➤ 具体的施策 8 項目

6次産業化の推進及び地域活性化につながる  
雇用の創出 ➤ 具体的施策 5 項目

地域資源を活用した観光産業の育成  
➤ 具体的施策 3 項目

創業及び就労支援の強化 ➤ 具体的施策 4 項目

持続可能な産業による雇用の創出

### 基本目標 2

多様な「関係人口」を増やし、地域力を高める

移住ニーズを的確に捉えた人の流れの確保  
➤ 具体的施策 6 項目

いつまでも住み続けられる住環境づくり  
➤ 具体的施策 7 項目

地域の魅力を最大限発揮した  
天城町ファンの獲得 ➤ 具体的施策 11 項目

移住定住の促進強化

### 将来人口の目標

〈短期目標〉(2025 (令和 7) 年) **5,456** 人  
〈中期目標〉(2040 (令和 22) 年) **5,096** 人  
〈長期目標〉(2065 (令和 47) 年) **4,490** 人

子育て環境のさらなる充実

地域コミュニティの継承・発展

### 基本目標 3

子どもに、家族に、地域に優しい  
子育てを実現する

希望の結婚・妊娠・出産・子育ての実現  
➤ 具体的施策 11 項目

充実した教育・環境づくり  
➤ 具体的施策 4 項目

### 基本目標 4

豊かなシマを守り、次世代へつなげる  
地域をつくる

郷土への愛着と誇りの醸成  
➤ 具体的施策 4 項目

ユイの精神を抱いた持続可能な集落づくり  
➤ 具体的施策 7 項目

近隣自治体との広域的な連携強化  
➤ 具体的施策 3 項目

## 2. 基本目標の方向と施策目標等

### 基本 目標

1

### 天城町で暮らすすべての人が活躍できるしごとを創る

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定した所得が得られる就業の場を確保することが必要です。

町民アンケート調査では、「住みよい天城町を維持していくために取り組むべきこと」として、「人口減少を抑制する取組」（57.2%）に次いで、「地域産業の振興や起業、新産業誘致による雇用を確保する取組」（49.3%）が多くなっており、「1次産業の振興と担い手確保、6次産業化による雇用を創出する取組」（40.7%）も求められています。また、「施策の満足度・重要度マトリクス」をみると、「商工業」や「担い手」、「6次産業化」、「観光」といった施策は、優先して改善が必要であることが分かります。

そうしたことから、本町の地域経済を支えてきた農業のさらなる振興に加え、水産業への支援を強化し、第1次産業の持続的発展を目指すとともに、製品の収益力強化と経営基盤の安定化、担い手の育成・自立につながる施策を講じます。

さらに、第1次産業の付加価値を高めるために、消費者ニーズを捉えた特産品開発や加工品製造などの6次産業化と併せて、地産地消を推進し、町内・島内における循環機能を高めることで地域経済の活性化を図ります。

観光産業については、2020（令和2）年夏に見込まれる世界自然遺産登録の機会を逃すことなく、本町の魅力ある資源を活かした観光コンテンツのブラッシュアップと情報発信に取り組み、持続性の高い産業へと育てる施策を講じます。

また、働き方が多様化する現代において、世代・性別を問わず、誰もが理想とする創業・就労を支援する施策を拡充するだけでなく、地元企業をはじめとした様々な民間事業者と連携し、活躍できる機会の創出と官民一体となった地域経済活性化に取り組めます。

#### <数値目標>

| 項目                  | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|---------------------|---------------|--------------|
| 農畜産物生産額             | 4,012 百万円     | 4,500 百万円    |
| とくのしま漁業協同組合員数（天城支所） | 87 人          | 95 人         |
| 町内における新規起業件数        | 2 件           | 5 件          |
| 徳之島への空路及び海路入域客数     | 137,297 人     | 162,000 人    |

## 基本目標 1 – 施策目標

### < 1 > 持続可能かつ価値の高い、稼ぐ第 1 次産業の実現

地域産業を支える第 1 次産業経営体の維持及び発展のため、農業センターを活用した栽培技術や農業経営についての指導、農業塾や牛飼塾、ゆいの里あまぎ漁業集落による水産業の普及活動など、第 1 次産業の新規就業や担い手育成を推進します。

また、多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の生産体制づくりを進めるため、収益性の向上、省力化、低コスト化、新たな品種や生産技術の導入など、農家の新しいチャレンジに対する支援を進めていきます。この際、環境への負荷を低減した持続可能な循環型農業の推進と、大学や民間と連携した最先端技術の活用によるスマート農業やスマート水産業など、産業振興を図ります。

水産業については、徳之島周辺における漁業やアオサ養殖等に加え、現在進めている陸上養殖・畜養に向けた取組の支援を今後も強化し、新しい天城町ならではの水産業スタイルの確立を目指します。また、安全な漁業環境の整備として、漁港に放置されている廃漁船の処分費用を支援し、廃漁船処理も促進します。

〈関連する SDG s 目標〉



| 重要業績評価指標 (KPI)    | 基準値 (2018/H30) | 目標値 (2024/R 6) |
|-------------------|----------------|----------------|
| 農畜産物生産額           | 4,012 百万円      | 4,500 百万円      |
| 認定新規就農者数          | 3 人            | 25 人 (累計)      |
| 認定農業者数            | 130 人          | 145 人          |
| 水揚量 (天城支所) ※年次計算  | 14,794 kg      | 20,000 kg      |
| 水揚金額 (天城支所) ※年次計算 | 15,305 千円      | 20,000 千円      |

| 具体的施策                   |
|-------------------------|
| 循環型農業の創出                |
| 「天城町農業塾」の拡充             |
| 収入保険制度、青色申告の推進          |
| 第 1 次産業の経営者育成支援         |
| 大学や民間と連携した第 1 次産業活性化    |
| 陸上養殖・畜養等の新たな水産業の支援      |
| 最先端技術を活用したスマート農業・水産業の推進 |
| 廃漁船の処理促進                |

## 基本目標 1－施策目標

### < 2 > 6 次産業化の推進及び地域活性化につながる雇用の創出

本町には、地元産の農林水産物が豊富にあり、これらをブラッシュアップし、6次産業化を推進することで、生産者の所得向上につながる可能性を大いに秘めています。

町内においては、天城町獣肉処理施設「山猪工房あまぎ」におけるジビエ料理・商品の開発を推進するとともに、直売・加工・飲食などの複合的な機能を備えた直売加工施設の整備を推進し、地産地消の推進を図るとともに、地元産品を当該施設に常時供給することで、農家の安定した収入確保と、新規雇用の創出を目指します。

また、地元産品の販路拡大については、ニーズを的確に把握し、購買者や消費者に選ばれる商品の開発が重要となります。専門家を招へいし、技術力やマーケティング力の向上を図るセミナーによるスキルアップ支援や、商品開発・物産展の参加にかかる経費の支援などに取り組みます。

本町の中心街である平土野商店街は空き店舗の増加や店主の高齢化により閑散としているため、商業振興に向けて、空き店舗を活用した飲食店の開業支援など、若者の創業に向けたチャレンジを後押しし、新たなしごとの創出と賑わいのある商店街を目指します。

〈関連する SDG s 目標〉



| 重要業績評価指標（KPI）                 | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R 6） |
|-------------------------------|---------------|---------------|
| 直売加工施設における雇用数                 | 0 人           | 5 人           |
| 直売加工施設における新商品の開発数             | 0 品目          | 5 品目          |
| 各種セミナーへの参加者数                  | 0 人           | 30 人          |
| 平土野商店街において<br>空き店舗を活用した新規起業件数 | 1 件           | 3 件           |

| 具体的施策            |
|------------------|
| 平土野商店街活性化活動支援    |
| 地域産品の販売力向上事業     |
| 消費者ニーズに応じた特産品づくり |
| 水産物の加工品開発及び販路拡大  |
| 空き店舗活用促進         |

## 基本目標 1－施策目標

### ＜3＞地域資源を活用した観光産業の育成

交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自然や食を中心とした本町が持つ地域資源を活用して満足度の高い観光地づくりを進めます。

豊かな海洋資源を最大限に活用するため、与名間海浜公園をマリンレジャーの拠点と捉え、プールや B & G 海洋センター艇庫における各種海洋性レジャー、公園に隣接するバンガローを一体的に PR し、子どもから大人まで安心安全で楽しめる体験滞在型観光施設として環境づくりを推進します。

また、艇庫のテナントを活用した店舗経営や空きスペースにおけるイベントの開催など、交流の場としても町民に開放し、憩いの空間として活用できる施策を展開します。

住民にとっては当たり前と思うものが、観光客にとっては大きな魅力と感じられるため、地元の伝統文化や日常を体験できる観光プログラムの充実化を図り、担い手の育成を支援します。また、「シマ博」との連携も視野に入れながら、コンテンツの充実と担い手の確保・育成に取り組みます。

#### ＜関連する SDG s 目標＞



| 重要業績評価指標（KPI）       | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|---------------------|---------------|--------------|
| 「シマ博」に登録された体験プログラム数 | 6 件           | 10 件         |
| B & G 海洋センター艇庫の利用者数 | 8,531 人       | 10,000 人     |
| 天城町在住のエコツアーガイド数（累計） | 4 人           | 8 人          |

| 具体的施策                 |
|-----------------------|
| マリンレジャー環境整備           |
| 「シマ博」と連携した外貨を稼ぐ観光産業創出 |
| エコツアーガイド育成支援          |



## 基本目標 1－施策目標

### < 4 > 創業及び就労支援の強化

働き方が多様化する現代において、創業やその経営ノウハウを学ぶ創業セミナーを開催し、創業者・経営者の育成支援に取り組みます。また、起業に向けた経費の補助を拡充し、起業意欲を高め、地域経済の活性化とともに、UI ターン者の雇用を創出します。

また、若い男女の UI ターンを進めるためにも、働く場所の確保は重要です。そのため、企業誘致だけでなく、働き方の見直しや仕事と家庭の両立支援などによる女性の継続的な就業への支援、若者の各種資格取得を支援します。

さらに、働き方改革による業務の効率化やワークライフバランス（※1）の向上を目的としたテレワーク（※2）の推進、サテライトオフィス（※3）の誘致、コワーキングスペース（※4）の整備等も検討し、家庭にしながら、また、子育てをしながらでも、安心してしごとができる環境づくりにも取り組んでいきます。

医療技術の進歩と健康志向の高まりによる長寿命化から、退職後の生活が長くなっている傾向にあり、現役寿命も延びていることから、中高齢者の雇用支援にも積極的に取り組みます。

#### <関連する SDG s 目標>



| 重要業績評価指標（KPI） | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R 6） |
|---------------|---------------|---------------|
| 町内における新規起業件数  | 2 件           | 5 件           |
| 企業誘致件数        | 0 件           | 1 件           |

| 具体的施策            |
|------------------|
| 各種起業支援事業         |
| 若い世代の資格取得支援      |
| 男女共同参画、中高齢者雇用の推進 |
| サテライトオフィスや企業の誘致  |

※1：生活と仕事の調和

※2：情報通信技術（IT）を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

※3：企業が本社から離れた場所に設置する小規模なオフィス

※4：独立して働く人が机・椅子・ネット設備等を共有しながら仕事を行う場所のこと



本町の近年の人口動態をみると、町からの転出者が転入者を上回る「社会減」の数は減少してきており、2018（平成 30）年は転入数（287 人）が転出数（254 人）を上回り、転入超過（33 人）となる「社会増」に転じています。男女別の年齢階級別純移動をみると、特に 20～30 歳代の若い世代で転入超過の傾向がみられることから、同世代の U ターン者や I ターン者の移住を推進する施策に取り組みます。

また、町民アンケート結果でも「住みよい天城町を維持していくために取り組むべきこと」として「移住や定住、UI ターンなどによる人口減少を抑制する取組」（57.2%）が最も多くなっており、「施策の満足度・重要度マトリクス」からも、「移住・定住」や「住環境」に関する施策の改善を優先的に行う必要があることが見てとれます。

そのため、移住に関する施策においては、ホームページや SNS、都市圏で開催されるイベント等を活用し、本町の「シマ暮らし」の魅力を伝えるとともに、住環境に関する情報を充実するなど、移住希望者が安心して本町に移住できるよう情報発信を強化します。また、定住促進に向けた施策においては、民間企業や金融機関等との連携により、住環境の充実化を図ります。

庁内に新設される「ふるさと創生室」を中心とした様々な取組を通じて「天城町ファン」をつくり、ふるさと納税寄付者など本町の関係人口を増やしていきます。

### <数値目標>

| 目標項目            | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|-----------------|---------------|--------------|
| 人口の社会増減         | 33 人          | 転出者を上回る転入者数  |
| ふるさと納税寄附金額      | 45,056 千円     | 200,000 千円   |
| 徳之島への空路及び海路入域客数 | 137,297 人     | 162,000 人    |

## 基本目標 2－施策目標

### ＜1＞移住ニーズを的確に捉えた人の流れの確保

移住希望者の様々な相談を 1 つの窓口で受け付けるワンストップ相談窓口を開設します。

また、移住に関する専用ホームページの開設や都市圏での移住支援セミナーへの参加等により、本町の「シマ暮らし」の魅力が十分に伝わるよう、情報発信を強化します。

住居に関する情報として、空き家バンク情報登録制度を活用した町内空き家情報の収集と発信を図るとともに、しごとに関する情報として、ハローワークの情報に加え、県が運用する求人サイトの情報等も活用することで、移住に関する情報の提供を充実していきます。

〈関連する SDG s 目標〉



| 重要業績評価指標（KPI）                       | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|-------------------------------------|---------------|--------------|
| 移住相談を経て移住した人数                       | 0 人           | 25 人         |
| ワンストップ窓口での移住相談の件数                   | 0 件           | 120 件        |
| 都市圏における移住イベント等における<br>天城町ブース内での相談件数 | 0 人           | 100 件        |

| 具体的施策             |
|-------------------|
| 空き家バンク情報登録制度      |
| お試し移住体験助成         |
| 移住支援ワンストップ窓口の開設   |
| シマ暮らしの魅力を伝える情報の提供 |
| 移住支援施策の拡充         |
| 移住・就業支援事業（移住支援金）  |

## 基本目標 2－施策目標

### <2> いつまでも住み続けられる住環境づくり

定住促進に向けて、快適な住環境づくりを進めます。町営住宅の整備や空き家バンクと連動した空き家改修を引き続き進めるとともに、実家への居住を希望する本町出身のUターン者に対して、その家屋の改修に必要な費用を一部補助するなど、定住に向けた住宅確保を支援します。

加えて、危険家屋の撤去、空き家内荷物の一時保管・撤去などの支援策を検討し、空き家解消による安心安全な住環境づくりを目指します。

また、住宅を取得（新築・購入）する者への支援、子育て世帯向け住宅の整備等も検討し、民間事業者や金融機関等との連携を図りながら、町全体で「ずっと住み続けたい」と思える住環境の整備に努めます。

#### <関連する SDG s 目標>



| 重要業績評価指標（KPI） | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|---------------|---------------|--------------|
| 改修補助件数        | 5 件           | 7 件          |
| 住宅取得支援件数      | 0 件           | 2 件          |

| 具体的施策                   |
|-------------------------|
| 空き家改修事業                 |
| お帰りなさい住宅改修補助金           |
| （仮）空き家内の荷物の撤去支援及び一時保管支援 |
| （仮）子育て世帯向け住宅の整備         |
| 定住支援施策の拡充               |
| （仮）住宅取得支援               |
| 合併処理浄化槽設置の推進            |

## 基本目標 2－施策目標

### ＜3＞地域の魅力を最大限発揮した天城町ファンの獲得

本町には、郷友会やふるさと納税寄付者、トライアスロン大会参加者をはじめ、本町の関係人口である天城町ファンが存在します。この天城町ファンをさらに獲得し、人と資金の流入を増やしていくためには、天城町の魅力をさらに発揮できる施策の展開が求められます。

年々、増加傾向にあるふるさと納税については、都市圏での PR 活動をさらに拡充し、これまでの関東や関西圏での活動に加え、他地域での情報発信を強化します。また、より魅力的な返礼品が提供できるよう、生産者や製造者と連携し、品質の更なる向上に努めます。さらに、企業版ふるさと納税を促し、町の課題解決に向けた資金確保を図ります。

クルーズ船については、平土野港に寄港するものの、乗客（観光客）が本町を素通りするケースが多く、経済効果も限定的でした。そのため、多くの観光客が町内に滞在するよう、平土野港の多機能港湾化の実現や全天候型多目的施設の整備に取り組むとともに、観光資源の有効活用・ブラッシュアップにより、観光スポットの魅力向上や商店街の活性化、民間と連携した体験型観光ツアー商品の開発支援等を進めていきます。また、国内外問わず多様化する客層を想定し、多言語化とキャッシュレス化への対応も行っていきます。

世界自然遺産登録に向けて、空港と港が立地する条件等を活かし、徳之島の自然や環境、動植物の情報が展示され、各種保全活動やエコツアーの拠点となる「世界自然遺産ビジターセンター」の誘致にも取り組みます。

オリンピックメダリストなど、世界的に活躍する選手を受け入れてきたスポーツ合宿については、必要な施設の設備、施設の機能向上を進め、「スポーツ愛ランドあまぎ」としてのブランド力向上を図ります。

これらの取組や町の魅力の情報発信については、町出身者等による口コミや SNS 等での発信など、行政だけでなく、関係人口と連携した PR 活動を進めることで、更なる天城町ファンの獲得による関係人口の増加、それに伴う更なる情報発信の好循環を図ります。

#### ＜関連する SDG s 目標＞



| 重要業績評価指標（KPI）   | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|-----------------|---------------|--------------|
| クルーズ船寄港回数       | 0 件           | 3 件          |
| ふるさと納税寄附金の額     | 45,056 千円     | 200,000 千円   |
| ふるさと納税寄附金の件数    | 1,994 件       | 15,000 件     |
| 合宿受入団体数         | 42 団体         | 50 団体        |
| 合宿受入延べ人数        | 6,829 人       | 7,500 人      |
| 徳之島への空路及び海路入域客数 | 137,297 人     | 162,000 人    |

| 具体的施策                                     |
|-------------------------------------------|
| 外国人観光客の増加を見込んだネット環境整備や多言語・キャッシュレス化への対応    |
| エコツーリズム（※1）やグリーンツーリズム（※2）、ブルーツーリズム（※3）の推進 |
| 全天候型多目的施設の整備                              |
| 世界自然遺産ビジターセンター誘致                          |
| （仮）観光客やスポーツ合宿者等を対象とした移動販売車導入支援の検討         |
| ふるさと納税の税収 UP に向けた取組強化                     |
| 合宿誘致とクルーズ船受入れの拡充                          |
| 島外に向けた天城町 PR 強化                           |
| 民間と連携した体験型観光ツアーの開発支援                      |
| 平土野港の多機能港湾化                               |
| 海底鍾乳洞ウンブキの景観整備                            |

※1：地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、

その価値や大切さが理解され、保全につながることを目指す仕組み

※2：農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動

※3：島や沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実したマリンライフの体験を通じて、心と体を

リフレッシュさせる余暇活動

町民アンケート調査の結婚に関する質問では、「心配や不安に思っている（思った）こと」として、「相手の家族や親族とのつきあい」（21.7%）が最も多く、次いで、「自分の家族のこと」（20.0%）、「結婚後の生活費」（20.0%）と多くなっています。

「結婚しやすい、したいと思える環境づくりに効果的な支援」をみると、「出会いの場の提供」（38.3%）が最も多くなっています。

そのため、婚活を後押しする人材を確保・育成するとともに、婚活イベントの開催等により、出会いの機会を創出する取組を行います。

また、アンケート調査の妊娠・出産・子育てに関する質問では、「出産しやすい環境づくり」として、「産休・育休制度の充実」（36.2%）が最も多く、次いで「妊娠・出産時の経済的負担」（33.5%）となっています。

「子育てしやすい環境づくり支援」では、「保育所など預け先の施設の充実」（44.6%）が最も多く、次いで、「子どもの人数に応じた経済的な支援」（34.6%）となっています。

そのため、子育てと仕事との両立に向けた支援や地域で子どもを見守る活動など、子育て世帯の不安を解消し、妊娠・出産・子育てが安心してできる環境づくりを推進します。

教育では、離島のハンデ解消に向けた学習環境の充実や郷土を識る機会を提供し、将来の日本を支え、新しい時代において活躍する力を育てるとともに、郷土愛に満ちた若人の育成を支援します。

#### <数期目標>

| 目標項目 | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|------|---------------|--------------|
| 婚姻数  | 21 組          | 21 組         |
| 出生数  | 54 人          | 55 人         |

## 基本目標3－施策目標

### ＜1＞希望の結婚・妊娠・出産・子育ての実現

「子宝の島」である徳之島・天城町において、希望する結婚・妊娠・出産・子育てを支援します。

結婚については、結婚のきっかけとなりうる交流の場を創るとともに、結婚支援の専門的人材による支援を推進します。また、結婚後の生活を応援するため、新婚夫婦への経済的支援を行います。

妊娠・出産については、妊娠・出産への経済的支援や保健センターを中心とした産前産後のケアなど、不安解消に向けたサポートを行います。

子育てについても、仕事との両立に向けた環境づくりを進め、老朽化が進む保育所の再整備や地域ぐるみで子どもを見守る活動など、子育て世帯の様々な不安を解消し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

#### ＜関連するSDGs目標＞



| 重要業績評価指標（KPI） | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|---------------|---------------|--------------|
| 婚姻数           | 21 組          | 21 組         |
| 出生数           | 54 人          | 55 人         |

| 具体的施策                |
|----------------------|
| 若者同士の交流の場をつくる        |
| 結婚コーディネーター等の人材育成・招へい |
| 新婚さん応援生活補助金          |
| 不妊治療支援               |
| 父母向け産前産後ケアの充実        |
| 出産祝い金                |
| 子育て交流環境整備            |
| 授乳室やオムツ替えスペースの拡充     |
| ICT を活用した小児医療の充実     |
| 子育てと仕事の両立支援          |
| 地域ぐるみの子育て支援          |



## 基本目標 3－施策目標

### ＜2＞充実した教育・学習環境づくり

学校・家庭・地域との連携を図りながら、本町の豊かな自然や文化、地域人材を活かした教育活動を展開するとともに、「われんきゃグローバルプロジェクト」における海外派遣など、国際的にも活躍できる人材の育成に取り組みます。

Society5.0 や GIGA スクール構想（※）など、新しい時代において活躍する力を育てるため、離島の地理的ハンデを克服する遠隔教育に取り組むなど、先端技術を活用した学習環境の整備、充実を積極的に推進していきます。

また、学校や企業、地域等と連携し、豊かな自然や文化等の地域資源を活かした教育活動を展開することで、郷土の魅力を知る機会を提供します。学校との連携では、樟南第二高等学校に加えて、企業や地域と連携し、生徒が地域づくりに主体的に参加できる機会を提供することで、郷土愛に満ちた若人の育成を支援します。

多様化するライフスタイルのなかで、子どもだけでなく、大人の学習意欲にも応える教育環境を提供します。生涯学習講座や放送大学等による学習環境を整備・拡充することで、豊かな生涯学習社会の実現を目指します。

#### ＜関連する SDG s 目標＞



| 重要業績評価（KPI）   | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|---------------|---------------|--------------|
| 遠隔教育の導入校数     | 0 校           | 3 校          |
| 教科セミナー受講者延べ人数 | 378 人         | 400 人        |
| 生涯学習講座受講者数    | 246 人         | 300 人        |

| 具体的施策                   |
|-------------------------|
| ICT を活用した教育環境の整備        |
| 樟南第二高校と連携した取組の推進        |
| われんきゃグローバルプロジェクト        |
| 生涯学習講座や放送大学等を通じた生涯学習の推進 |

※：Society5.0 時代に生きる子ども達の未来を見据え、児童生徒向けの 1 人 1 台学習端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想

人口減少や少子高齢化が加速する社会において、地域の経済規模が縮小し、ライフスタイルが移り変わっても、住民が明るい笑顔で、日々の暮らしに満足できる地域を維持し、受け継いでいくことが求められます。

本町の宝である「ユイの精神」は、豊かな社会の実現に向けた「共助」や「共生協働」の取組につながっています。貴重な地域資源である伝統文化、歴史、豊かな自然等について、地域の先輩から学び、体験し、受け継いでいくサイクルをつくることで、郷土への愛着と誇りを育み、次世代に継承し、豊かな社会と持続性の高い地域の実現を目指します。

町民アンケート調査では、「天城町外へ転居したい理由」について「医療機関が不十分だから」（50.0%）が最も多く、次いで、「交通の便が悪いから」、「買い物等日常生活が不便だから」、「まちに特徴がないから」（28.6%）が多くなっており、「施策の満足度・重要度マトリクス」においても、「医療」や「公共交通（船・航空）」の施策について、優先して改善することが求められています。

生活の質の向上など、豊かな社会の実現に向けた取組においては、本町だけでなく徳之島全体・奄美群島全体で取り組み、町内外で連携しながら進めていきます。

#### <数値目標>

| 目標項目                    | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|-------------------------|---------------|--------------|
| 集落行事を伝承している集落数          | 14 集落         | 14 集落        |
| 思いやりクリーン作戦活動件数          | －             | 154 件        |
| 思いやりクリーン作戦活動<br>参加者延べ人数 | －             | 3,000 人      |

## 基本目標4－施策目標

### ＜1＞郷土への愛着と誇りの醸成

町民アンケート調査では「世界自然遺産登録後の天城町に期待すること」について、「希少野生動植物の保護など、豊かな自然が守られる」が38.1%、「子どもたちの故郷に対する誇りの醸成」が36.6%となっており、地域資源である「豊かな自然の保護」と、豊かな自然等の島の魅力を受け継いでいく「子どもたちへの郷土愛の醸成」が期待されています。

そのため、町民の自然保護への意識醸成に取り組むとともに、全天候型多目的施設の整備や豊年祭等の祭事、地域の伝統料理など、伝統文化の継承に取り組みます。

島の歴史等を題材に、島内の学生が中心となりミュージカルを演じる「結シアター手舞」の活動を引き続き支援し、島の歴史や島口文化等の継承につなげるとともに、豊かな自然等の本町の魅力を学ぶ「あまぎ学」を学校教育で実践し、子どもたちの郷土愛を醸成します。

#### ＜関連するSDGs目標＞



| 重要業績評価指標（KPI） | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|---------------|---------------|--------------|
| 町民文化祭参加者数     | 380 人         | 400 人        |
| ユイの館入館者数      | 2,426 人       | 2,700 人      |

#### 【具体的な施策】

| 具体的施策                  |
|------------------------|
| 地域の伝統文化継承支援            |
| 結シアター活動支援              |
| 全天候型多目的施設の整備（再掲）       |
| 世界自然遺産学習「あまぎ学」を通じた人材育成 |

## 基本目標 4－施策目標

### ＜2＞ユイの精神を抱いた持続可能な集落づくり

昔から受け継がれた相互扶助の“ユイの精神”を醸成し、活気ある集落の中で住民が希望を持って住み続けることが地域コミュニティを維持する糧となります。

14 の集落それぞれにおいて、子どもから大人までが各集落の行事に積極的に参加し、支え合い、協働することで自立した組織となるよう、公民館等を活用した多世代交流の場を創出するなど、支援を継続します。

少子化が著しく進む集落においては、留学生を受け入れる「山海留学制度」を活用し、町外から子どもや家族を受け入れることで、小規模校の維持や地域の活性化につなげます。

また、集落において、高齢者の健康づくりと交流の場となっているゆいゆいサロンを継続し、高齢者の孤立化や引きこもり等によるフレイル（※）の発生を予防します。

#### ＜関連する SDG s 目標＞



| 重要業績評価指標（KPI）      | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|--------------------|---------------|--------------|
| 集落行事を伝承している集落数     | 14 集落         | 14 集落        |
| まちづくり活動支援件数        | 6 件           | 10 件         |
| 山海留学制度を利用した就学児童生徒数 | 0 人           | 12 人         |
| 地域防災リーダー数          | 20 人          | 40 人         |
| 消防団員数              | 73 人          | 80 人         |

| 具体的施策                 |
|-----------------------|
| 集落提案型まちづくり活動支援事業      |
| 山海留学の推進               |
| 地域おこし協力隊の活動支援         |
| 自主防災組織支援事業            |
| 消防団員の確保維持支援           |
| （仮）多世代交流拠点づくり         |
| ゆいゆいサロンや生涯スポーツによる健康増進 |

※：弱さや老いが進行すること。

## 基本目標 4－施策目標

### ＜3＞近隣自治体との広域的な連携強化

生活の質の向上など、豊かな社会の実現に向けた取組においては、本町での取組に加え、徳之島全体や奄美群島全体での取組など、町内外で連携しながら進めていきます。

医師の確保や医療施設の充実に対する支援や施策については、徳之島 3 町で一体となって取り組みます。

世界自然遺産登録を機とする地域活性化の取組については、徳之島 3 町の連携を強化し、大都市圏との定期便就航への取組や「地域連携 DMO」の設立を進めます。

また、奄美群島の他の市町村とも連携し、奄美群島全体で観光振興や自然保護の取組を進めるとともに、自然保護においては、イヌ・ネコによるアマミノクロウサギの捕食対策や希少植物の盗掘対策等、環境省や環境団体と連携し、世界自然遺産の価値の保全に取り組みます。

#### ＜関連する SDG s 目標＞



| 重要業績評価指標（KPI）             | 基準値（2018/H30） | 目標値（2024/R6） |
|---------------------------|---------------|--------------|
| 大都市圏との直行便運行回数             | 0 回           | 4 回          |
| アマミノクロウサギの被害件数<br>（※年次計算） | 25 件          | 0 件          |

| 具体的施策                     |
|---------------------------|
| 産婦人科医と新生児・小児科医師確保による少子化対策 |
| 徳之島 3 町連携による「地域連携 DMO」の組織 |
| 環境省と徳之島 3 町と連携した希少種保全     |

### 3. 重点戦略プロジェクトについて

本町の地方創生の実現に向けて、本戦略の全ての施策を実践していくことが必要ではありますが、全ての施策を画一的に展開するだけでは、着実な目標達成が見込めません。課題解決のため、必要性や重要性を考慮した上で、重点的に取り組む施策を明確にする必要があります。

そのため、第2次総合戦略の推進においては、集中的、横断的、一体的に取り組むべき施策を「重点施策」と位置付け、積極的な事業展開をしていきます。重点施策については、以下のポイントを踏まえ、総合戦略を推進していく中で年次的に設定し、総合戦略推進会議や本部会における効果検証を踏まえ、順次見直します。

また、それら重点施策群を「重点戦略プロジェクト」として包括することで、より効果的な事業の推進に取り組むとともに、多様なプレイヤーと連携し、柔軟な施策展開に取り組みます。

#### <重点施策のポイント>

##### ➤これまでの取組や本町の特長等から集中的に取り組むべき施策

第1次総合戦略の総括や天城町の価値や魅力といった強み、弱み・課題を踏まえ、集中的に取り組むことで、地域への効果（KPI達成）が期待される施策。

例）地域製品の販売力向上事業：地域製品（強み）を活用した販売力（課題）の解決

##### ➤他の施策等と連携が図られ横断的に取り組むべき施策

連携を図ることで相乗効果が期待できる複数の施策をとりまとめ、一連の事業として展開することで、様々な政策分野への波及効果が見込まれる施策。

例）「地域製品の販売力向上事業」×「まちの情報発信強化」×「地元高校との連携」

##### ➤多様な人材や組織と一体的に取り組むべき施策

地域づくりを担う町民や民間事業者等、多様な人材と協働することで、地域における取組の推進が強化され、取組の担い手の確保・育成につながる施策。

例）民間事業者や大学と連携したマーケット調査に基づく特産品開発と地元高校生による販売実習

天城町の「第2次総合戦略」の効果的な推進

---

## 第5章 総合戦略を推進するために

---

1. 推進の考え方（PDCA サイクルの実施）
2. 推進体制

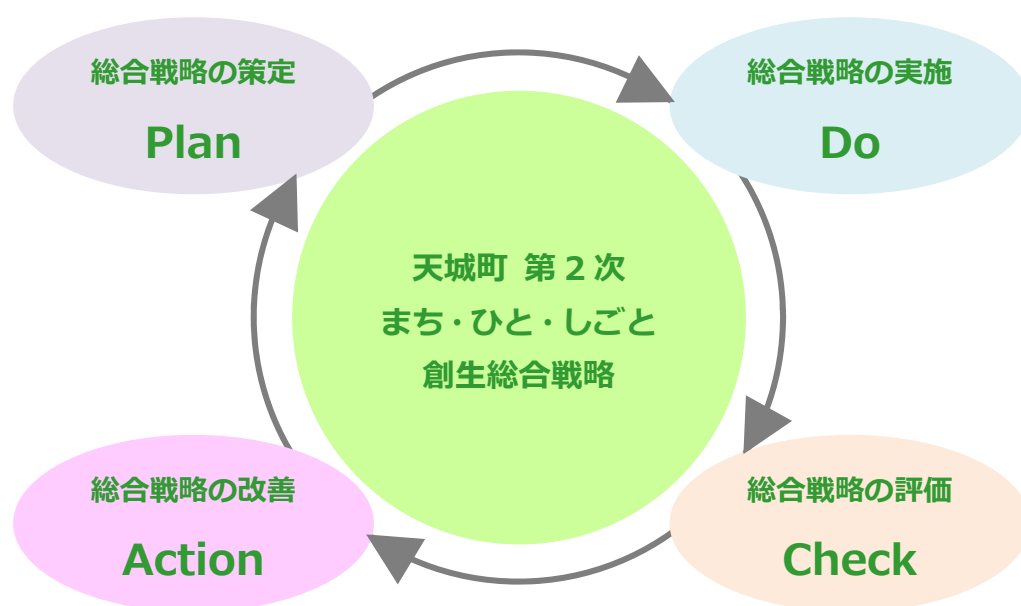
## 1. 推進の考え方（PDCA サイクルの実施）

本町の第 2 次総合戦略の策定においては、町民アンケートにより「町の施策に対する意見」や「まちづくりへの意向」等を把握するとともに、各分野（産学官金）の有識者や住民代表等で組織する「天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定審議会」、庁内組織として「天城町まち・ひと・しごと創生本部」設置など、様々な立場・視点での意見（知見）を踏まえながら、策定を進めてきました。

本戦略を推進するにあたり、重要業績指標（KPI）に基づき各施策の効果検証を行うとともに、検証結果による施策の改善、再行動による総合戦略の見直し（再策定）、見直した戦略による施策の再実施のサイクルを繰り返すことで、総合戦略の実践力を高めていくことが重要となります。

そのため、第 2 次総合戦略においても、第 1 次と同様に「Plan（計画策定）」、「Do（実行）」、「Check（評価検証）」、「Action（改善行動）」の「PDCA サイクル」を実施し、推進していきます。

### <PDCA サイクル>



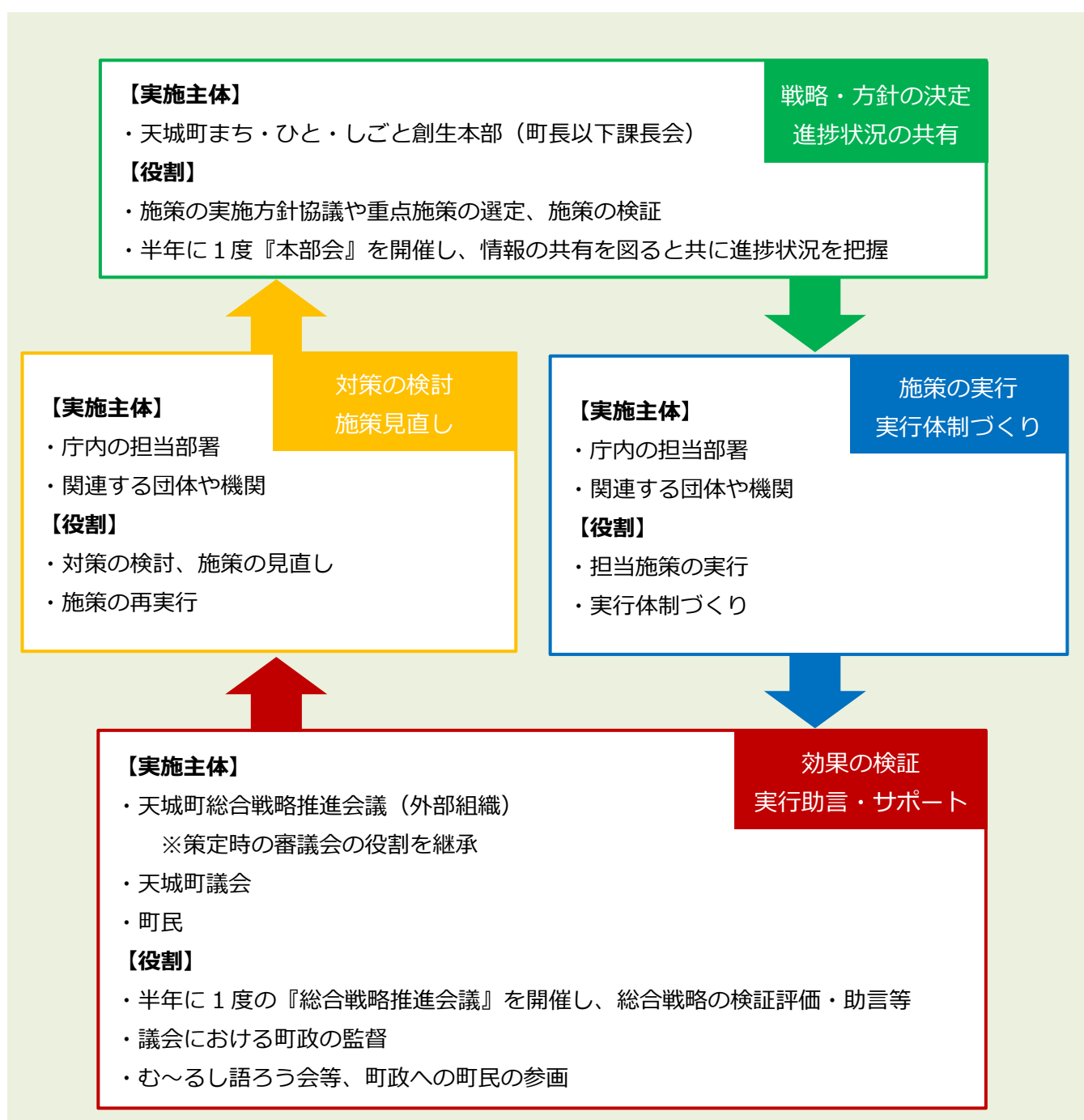


## 2. 推進体制

戦略の推進においても、行政だけでなく、町民や地元企業、また、町内外の様々なプレイヤー等と連携し、各プレイヤーの知見やノウハウを活かしながら、施策を実践していくことが求められます。

そのため、本戦略の策定後も「天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定審議会」の外部委員を中心とする「天城町総合戦略推進会議」を適宜開催し、施策の効果的な実践に向けて意見（知見）を聴収するなど策定体制を継承し、PDCA サイクルの考え方に基づく推進体制として再構築することで、効果的に戦略を推進していきます。

### ＜施策の実行推進体制と組織＞









---

## ＜参考＞ 町民アンケート

---

### 1. 町民の意識

## 1. 町民の意識

地域創生の推進に必要な基礎資料とするため、町民へのアンケート調査を実施しました。

### 調査の概要

「第 6 次天城町総合振興計画」と「第 2 次天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、本町のまちづくりに対する町民の意向を把握するため、アンケート調査を行いました。

本町の施策に対する町民の皆さんの思いを受け止め、人口減少や少子高齢化といった課題を解決するための方向性を検討し、今後の町政運営の基礎資料とします。

#### (1) 調査の対象

対象 町内に住所登録のある 20 歳以上の町民から無作為抽出された男女 2,020 人

#### (2) 標本数及び有効回答数（率）

標本数 2,020 人 有効回答数 538 人（回答率 26.6%）

#### (3) 配布・回収方法と調査時期

配布・回収方法については、郵送配布・郵送回収とした。

調査時期は 2020（令和元）年 8 月及び 10 月。

#### (4) 調査内容

- ①属性について
- ②定住移住について
- ③結婚・出産・子育てについて
- ④天城町のまちづくりについて

## 調査の結果

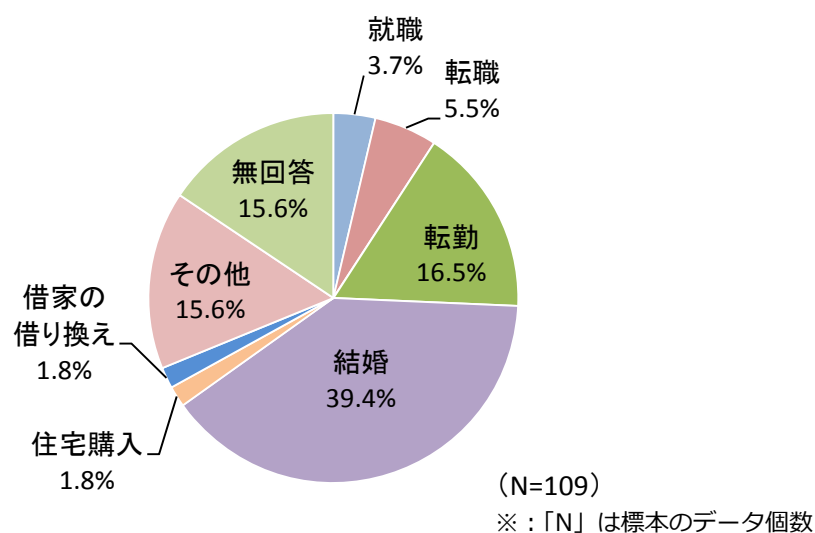
### 調査＜1＞定住移住に関する意識調査

#### 1) 天城町への転入状況について

本調査対象者の天城町に最初に転入することになった要因について集計割合をみると「結婚」が39.4%と最も多く、次いで「転勤」が16.5%となっており、それら2つの理由で全体の55.9%と半数以上を占めています。

性別ごとにみると、男性では「転勤」が最も多く、女性では「結婚」が最も多くなっています。特に、女性においては「結婚」が54.7%と半数以上を占めています。

＜天城町に転入することになった要因＞

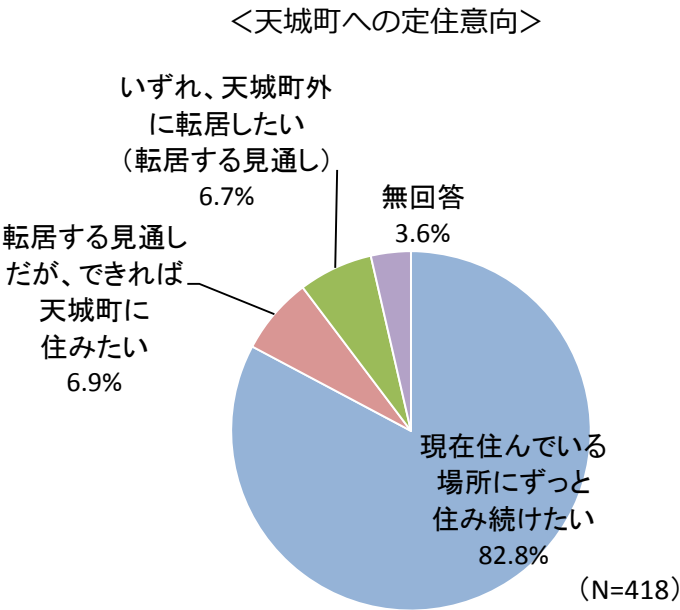


|    |              | 就職       | 転職        | 転勤         | 結婚         | 住宅購入     | 借家の借り換え  | その他        | 無回答        |
|----|--------------|----------|-----------|------------|------------|----------|----------|------------|------------|
| 性別 | 男性<br>(N=29) | 2<br>6.9 | 5<br>17.2 | 10<br>34.5 | 1<br>3.4   | -<br>-   | 1<br>3.4 | 7<br>24.1  | 3<br>10.3  |
|    | 女性<br>(N=75) | 2<br>2.7 | 1<br>1.3  | 5<br>6.7   | 41<br>54.7 | 1<br>1.3 | 1<br>1.3 | 10<br>13.3 | 14<br>18.7 |

## 2) 天城町への定住について

天城町への定住意向をみると、「ずっと住み続けたい」が 82.8%と最も多く、8 割を超えています。次いで、「転居する見通しだが、できれば住み続けたい」が 6.9%、「いずれ町外に転居したい（転居する見通し）」が 6.7%とほぼ同数となっています。

年代別でみると、全ての年代で「ずっと住み続けたい」が最も多くなっています。しかし、20～30 歳代及び 40～50 歳代においては、「ずっと住み続けたい」割合が低くなっており、20～30 歳代では「転居する見通しだが、できれば住み続けたい」が 27.9%となっています。



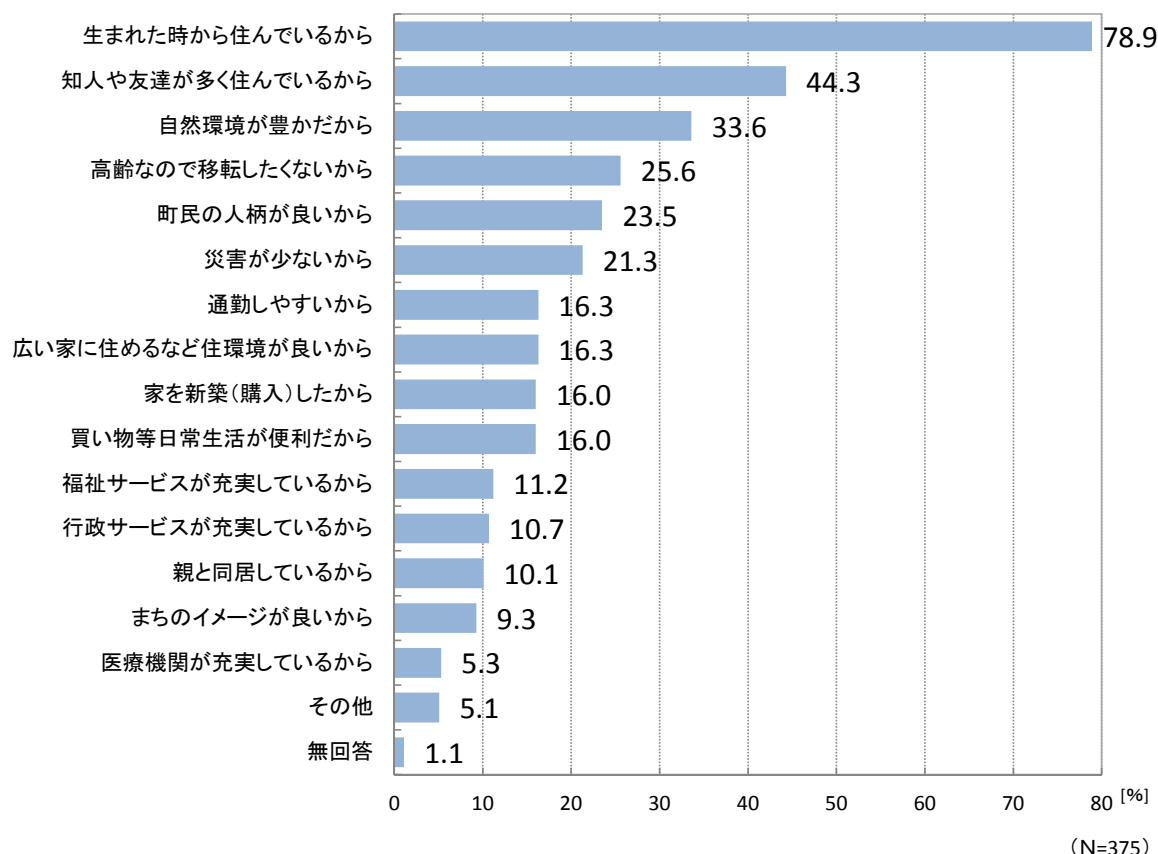
|        |                    | ずっと現在地に住み続けたい | 天城町に居る見通し  | （転居する見通し）天城町外に | 無回答        |
|--------|--------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 年<br>齢 | 20～30歳代<br>(N=43)  | 26<br>60.5    | 12<br>27.9 | 4<br>9.3       | 1<br>2.3   |
|        | 40～50歳代<br>(N=43)  | 72<br>73.5    | 13<br>13.3 | 12<br>12.2     | 1<br>1.0   |
|        | 60～70歳代<br>(N=202) | 179<br>88.6   | 3<br>1.4   | 12<br>5.9      | 4.0<br>1.8 |
|        | 80歳以上<br>(N=54)    | 50<br>92.6    | 1<br>1.9   | -<br>-         | 3<br>5.6   |



天城町に住みたい理由は、「生まれた時から住んでいるから」が78.9%と最も多く、次いで、「知人や友達が多く住んでいるから」が44.3%、「自然環境が豊かだから」が33.6%となっています。

一方で、「その他」を除き、「医療機関が充実しているから」が5.3%と最も低く、次いで、「まちのイメージが良いから」が9.3%、「親と同居しているから」が10.1%と低くなっています。

# <天城町に住みたい理由>

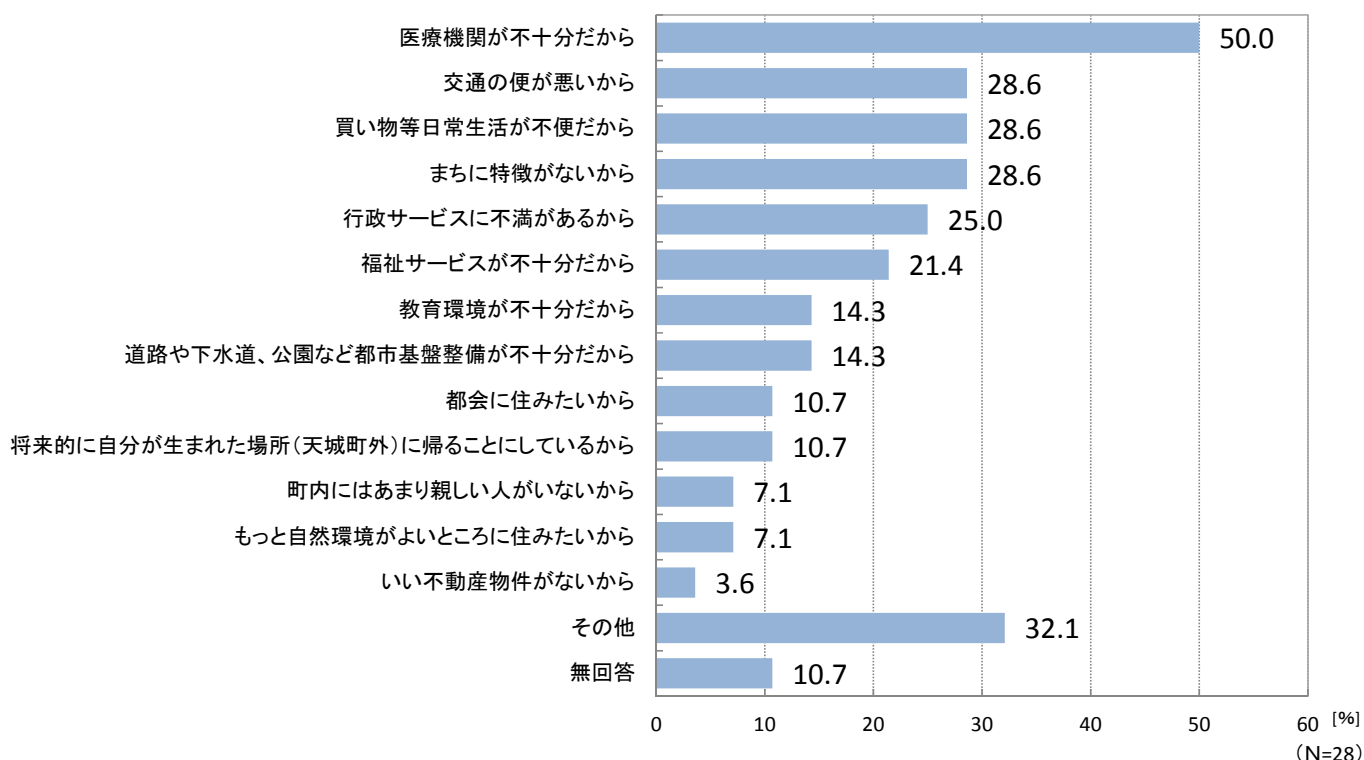


| カテゴリ              | 件数  | (全体)% |
|-------------------|-----|-------|
| 生まれた時から住んでいるから    | 296 | 78.9  |
| 知人や友達が多く住んでいるから   | 166 | 44.3  |
| 自然環境が豊かだから        | 126 | 33.6  |
| 高齢なので移転したくないから    | 96  | 25.6  |
| 町民の人柄が良いから        | 88  | 23.5  |
| 災害が少ないから          | 80  | 21.3  |
| 通勤しやすいから          | 61  | 16.3  |
| 広い家に住めるなど住環境が良いから | 61  | 16.3  |
| 家を新築(購入)したから      | 60  | 16.0  |
| 買い物等日常生活が便利だから    | 60  | 16.0  |
| 福祉サービスが充実しているから   | 42  | 11.2  |
| 行政サービスが充実しているから   | 40  | 10.7  |
| 親と同居しているから        | 38  | 10.1  |
| まちのイメージが良いから      | 35  | 9.3   |
| 医療機関が充実しているから     | 20  | 5.3   |
| その他               | 19  | 5.1   |
| 無回答               | 4   | 1.1   |
| N (%ベース)          | 375 | 100   |

町外に転居したい（転居する見通し）と回答した理由では、「医療機関が不十分だから」が 50.0%と最も多く、次いで、「交通の便が悪いから」と「買い物等日常生活が不便だから」、「まちに特徴がないから」がいずれも 28.6%と多くなっています。

性別ごとにみても、「医療機関が不十分だから」が男女ともに最も多くなっています。次いで多い項目を見ると、男性では「交通の便が悪いから」と「買い物等日常生活が不便だから」が同程度となっており、女性では「まちに特徴がないから」となっています。

#### ＜天城町外に転居したい理由＞



|    |              | 町内にはあまり親しい人がいないから | 仕事をする場所から遠いから | 交通の便が悪いから | 買い物等日常生活が不便だから | もっと自然環境がよいところに住みたいから | 都会に住みたいから | 教育環境が不十分だから | 福祉サービスが不十分だから | 医療機関が不十分だから | 行政サービスに不満があるから | いい不動産物件がないから | まちに特徴がないから | 道路や下水道、公園など都市基盤整備が不十分だから | 将来的に自分が生まれた場所（天城町外）に帰ることにしているから | その他       | 無回答       |
|----|--------------|-------------------|---------------|-----------|----------------|----------------------|-----------|-------------|---------------|-------------|----------------|--------------|------------|--------------------------|---------------------------------|-----------|-----------|
| 性別 | 男性<br>(N=12) | 1<br>8.3          | -             | 5<br>41.7 | 5<br>41.7      | 1<br>8.3             | 2<br>16.7 | 3<br>25.0   | 3<br>25.0     | 6<br>50.0   | 4<br>33.3      | -            | 4<br>33.3  | 2<br>16.7                | 2<br>16.7                       | 4<br>33.3 | 1<br>8.3  |
|    | 女性<br>(N=16) | 1<br>6.3          | -             | 3<br>18.8 | 3<br>18.8      | 1<br>6.3             | 1<br>6.3  | 1<br>6.3    | 3<br>18.8     | 8<br>50.0   | 3<br>18.8      | 1<br>6.3     | 4<br>25.0  | 2<br>12.5                | 1<br>6.3                        | 5<br>31.3 | 2<br>12.5 |

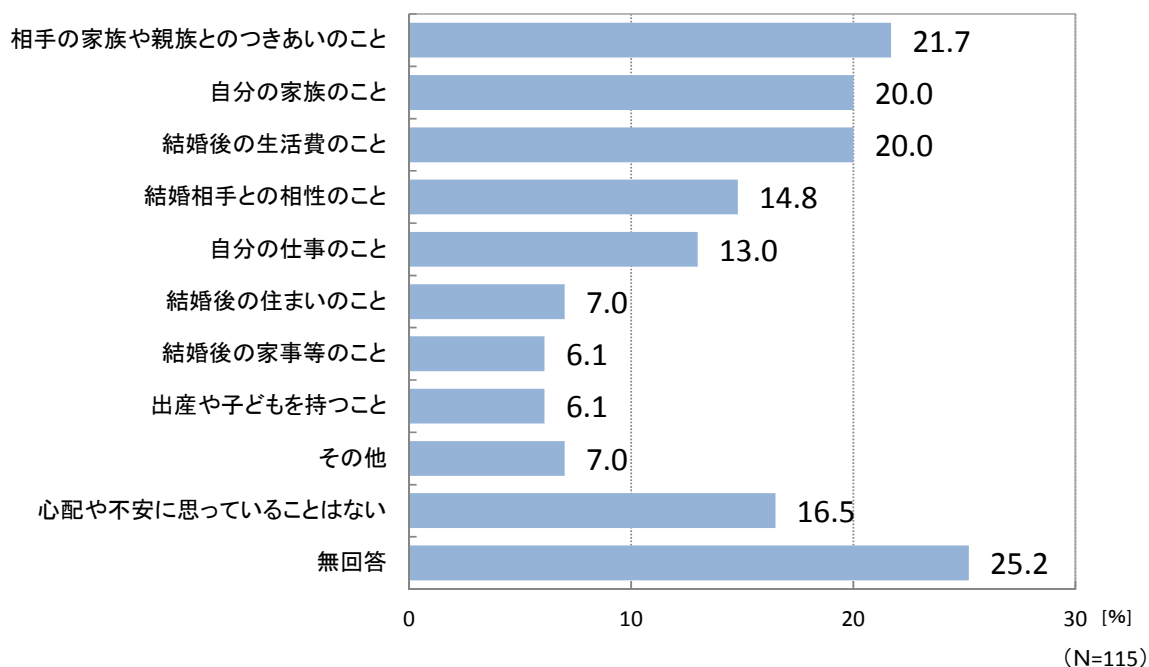
## 調査＜2＞結婚・出産・子育てに関する意識・ニーズ調査

### 1) 結婚に関しての心配や不安

結婚に関して心配や不安に思っている（思った）ことをみると、「相手の家族や親族とのつきあいのこと」が 21.7%と最も多くなっています。次いで、「自分の家族こと」と「結婚後の生活費のこと」が 20.0%で多くなっています。

性別ごとにみると、男性では「相手の家族や親族とのつきあいのこと」が最も多く、一方で女性では「自分の家族のこと」が最も多くなっています。また、女性では「心配や不安に思っていることはない」と回答した割合も多くなっています。

＜結婚に関しての心配や不安＞



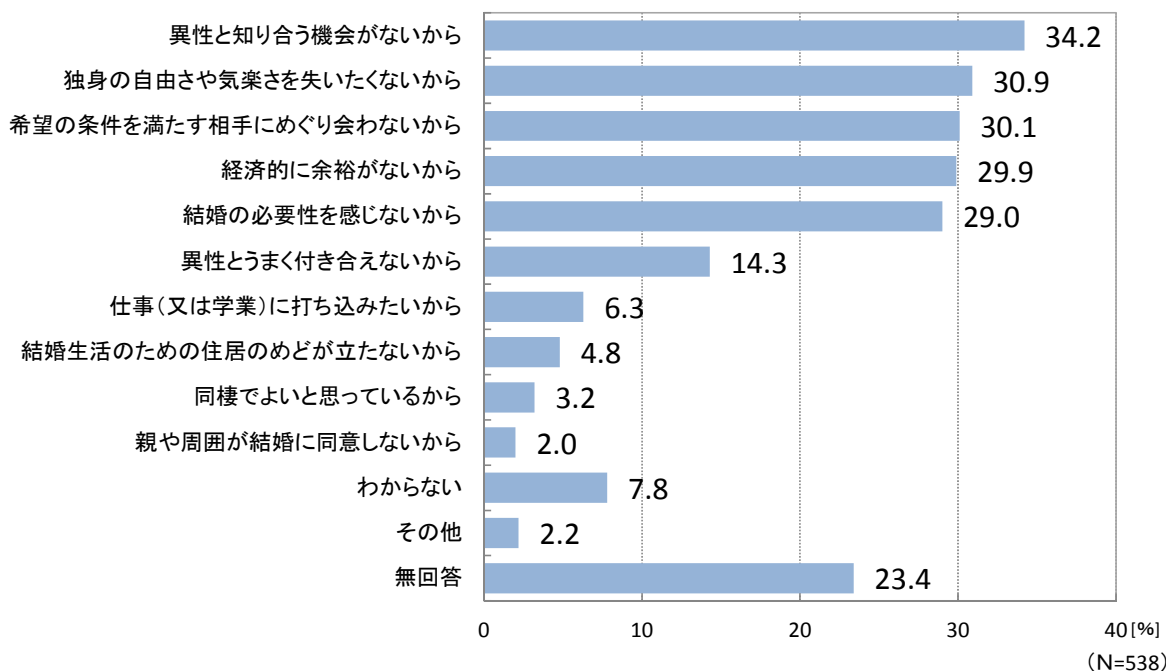
|    |              | 自分の仕事のこと  | 自分の家族のこと   | 相手の家族や親族とのつきあいのこと | 結婚後の生活費のこと | 結婚後の住まいのこと | 結婚後の家事等のこと | 出産や子どもを持つこと | 結婚相手との相性のこと | 心配や不安に思っていることはない | その他      | 無回答        |
|----|--------------|-----------|------------|-------------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|------------------|----------|------------|
| 性別 | 男性<br>(N=55) | 8<br>14.5 | 7<br>12.7  | 14<br>25.5        | 12<br>21.8 | 6<br>10.9  | 2<br>3.6   | 3<br>5.5    | 12<br>21.8  | 8<br>14.5        | 2<br>3.6 | 15<br>27.3 |
|    | 女性<br>(N=56) | 7<br>12.5 | 15<br>26.8 | 10<br>17.9        | 11<br>19.6 | 2<br>3.6   | 4<br>7.1   | 3<br>5.4    | 5<br>8.9    | 11<br>19.6       | 5<br>8.9 | 13<br>23.2 |

## 2) 未婚・晩婚が増えている理由について

未婚・晩婚が増えている理由についてみると、「異性と知り合う機会がないから」が 34.2%と最も多く、次いで「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が 30.9%、「希望の条件を満たす相手にめぐり合わないから」が 30.1%の順で多くなっています。

年代別にみると、20 歳代と 40 歳代では「経済的に余裕がないから」が最も多くなっています。また、20 歳代～50 歳代では「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が比較的に高くなっています。

＜未婚・晩婚が増えている理由＞



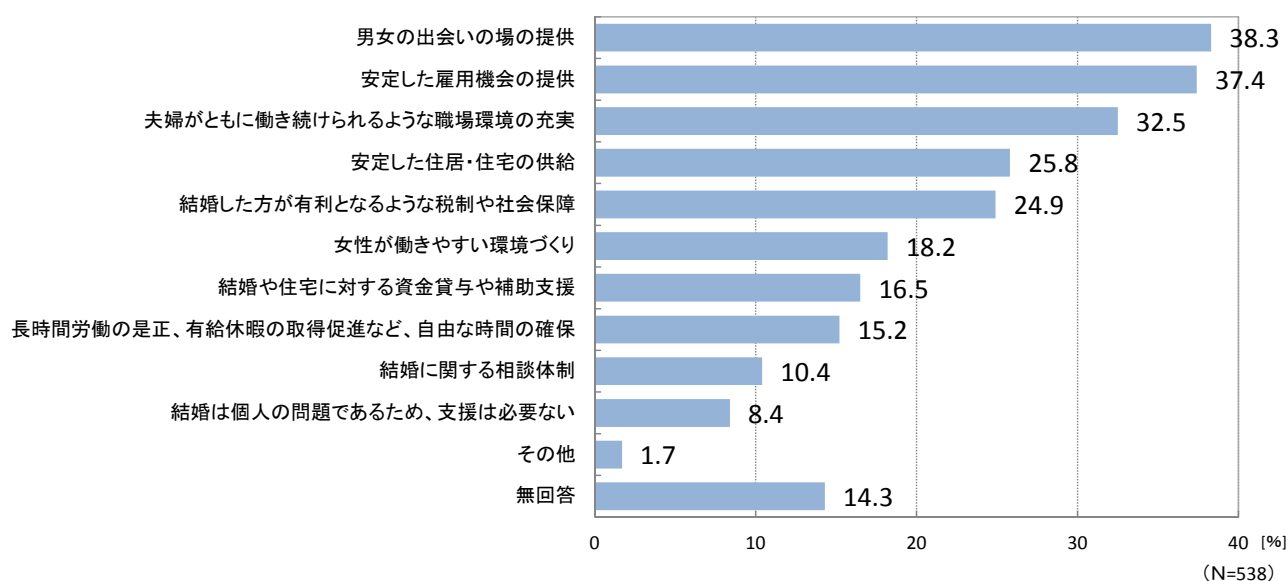
|       | 結婚の必要性を感じないから | 異性と知り合う機会がないから | 希望の条件を満たす相手にめぐり合わないから | 経済的に余裕がないから | 仕事(又は学業)に打ち込みたいから | 異性とうまく付き合えないから | 同棲でよいと思っているから | 親や周囲が結婚に同意しないから | 結婚生活のための住居のめどが立たないから | 独身の自由さや気楽さを失いたくないから | わからない      | その他      | 無回答        |
|-------|---------------|----------------|-----------------------|-------------|-------------------|----------------|---------------|-----------------|----------------------|---------------------|------------|----------|------------|
| 20歳代  | 5<br>27.8     | 7<br>38.9      | 5<br>27.8             | 8<br>44.4   | 1<br>5.6          | 1<br>5.6       | 2<br>11.1     | 2<br>11.1       | 4<br>22.2            | 7<br>38.9           | -          | -        | 2<br>11.1  |
| 30歳代  | 23<br>44.2    | 18<br>34.6     | 21<br>40.4            | 21<br>40.4  | 8<br>15.4         | 3<br>5.8       | -             | 1<br>1.9        | 5<br>9.6             | 22<br>42.3          | 2<br>3.8   | 2<br>3.8 | 3<br>5.8   |
| 40歳代  | 20<br>29.9    | 32<br>47.8     | 19<br>28.4            | 35<br>52.2  | 9<br>13.4         | 16<br>23.9     | 2<br>3.0      | -               | 3<br>4.5             | 26<br>38.8          | 5<br>7.5   | 3<br>4.5 | 3<br>4.5   |
| 50歳代  | 25<br>35.7    | 34<br>48.6     | 21<br>30.0            | 26<br>37.1  | 4<br>5.7          | 12<br>17.1     | 2<br>2.9      | 2<br>2.9        | 2<br>2.9             | 27<br>38.6          | 4<br>5.7   | 2<br>2.9 | 8<br>11.4  |
| 60歳代  | 39<br>29.5    | 52<br>39.4     | 41<br>31.1            | 40<br>30.3  | 7<br>5.3          | 23<br>17.4     | 6<br>4.5      | 1<br>0.8        | 8<br>6.1             | 39<br>29.5          | 9<br>6.8   | 3<br>2.3 | 31<br>23.5 |
| 70歳代  | 30<br>26.5    | 24<br>21.2     | 37<br>32.7            | 17<br>15.0  | 4<br>3.5          | 18<br>15.9     | 4<br>3.5      | 5<br>4.4        | 3<br>2.7             | 35<br>31.0          | 13<br>11.5 | 1<br>0.9 | 37<br>32.7 |
| 80歳以上 | 7<br>11.5     | 10<br>16.4     | 12<br>19.7            | 10<br>16.4  | 1<br>1.6          | 2<br>3.3       | 1<br>1.6      | -               | 1<br>1.6             | 1<br>1.6            | 9<br>14.8  | 1<br>1.6 | 30<br>49.2 |

### 3) 効果的な結婚に関する支援について

結婚しやすい、結婚したいと思える環境づくりに効果的な支援についてみると、「男女の出会いの場の提供」が 38.3%と最も多く、次いで「安定した雇用機会の提供」が 37.4%、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が 32.5%の順で多くなっています。

年代別でみると、20 歳代では「安定した住居・住宅の供給」が最も多くなっています。30 歳代以上において、全体的に「安定した雇用機会の提供」が高い割合となっています。

<効果的な結婚に関する支援について>



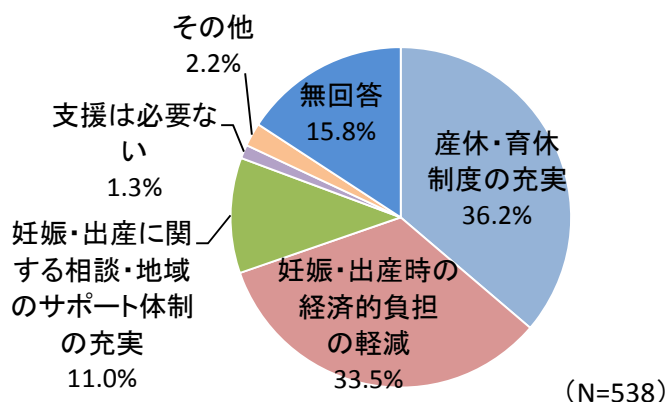
|    |              | 男女の出会いの場の提供 | 夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実 | 安定した雇用機会の提供 | 結婚した方が有利となるような税制や社会保障 | 結婚に関する相談体制 | 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援 | 安定した住居・住宅の供給 | 女性が働きやすい環境づくり | 長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、自由な時間の確保 | 結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない | その他      |
|----|--------------|-------------|-------------------------|-------------|-----------------------|------------|--------------------|--------------|---------------|-------------------------------|-----------------------|----------|
| 年齢 | 20歳代 (N=18)  | 5<br>27.8   | 9<br>50.0               | 6<br>33.3   | 4<br>22.2             | -          | 8<br>44.4          | 10<br>55.6   | 7<br>38.9     | 4<br>22.2                     | -                     | -        |
|    | 30歳代 (N=52)  | 21<br>40.4  | 22<br>42.3              | 23<br>44.2  | 16<br>30.8            | 3<br>5.8   | 16<br>30.8         | 13<br>25.0   | 13<br>25.0    | 14<br>26.9                    | 1<br>1.9              | 1<br>1.9 |
|    | 40歳代 (N=67)  | 20<br>29.9  | 18<br>26.9              | 27<br>40.3  | 26<br>38.8            | 5<br>7.5   | 13<br>19.4         | 15<br>22.4   | 15<br>22.4    | 15<br>22.4                    | 9<br>13.4             | 2<br>3.0 |
|    | 50歳代 (N=70)  | 31<br>44.3  | 22<br>31.4              | 27<br>38.6  | 19<br>27.1            | 6<br>8.6   | 10<br>14.3         | 18<br>25.7   | 11<br>15.7    | 16<br>22.9                    | 4<br>5.7              | 1<br>1.4 |
|    | 60歳代 (N=132) | 53<br>40.2  | 47<br>35.6              | 53<br>40.2  | 29<br>22.0            | 18<br>13.6 | 21<br>15.9         | 42<br>31.8   | 24<br>18.2    | 15<br>11.4                    | 16<br>12.1            | 1<br>0.8 |
|    | 70歳代 (N=113) | 45<br>39.8  | 31<br>27.4              | 35<br>31.0  | 25<br>22.1            | 16<br>14.2 | 13<br>11.5         | 27<br>23.9   | 16<br>14.2    | 9<br>8.0                      | 12<br>10.6            | 3<br>2.7 |
|    | 80歳以上 (N=61) | 17<br>27.9  | 17<br>27.9              | 20<br>32.8  | 11<br>18.0            | 6<br>9.8   | 6<br>9.8           | 7<br>11.5    | 7<br>11.5     | 6<br>9.8                      | 1<br>1.6              | 1<br>1.6 |

#### 4) 出産しやすい環境づくりについて

出産しやすい環境づくりについてみると、「産休・育休制度の充実」が 36.2%と最も多く、次いで、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が 33.5%と多くなっています。

また、年代別にみてもすべての年代で、「産休・育休制度の充実」と「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が高い割合になっています。

<出産しやすい環境づくりについて>



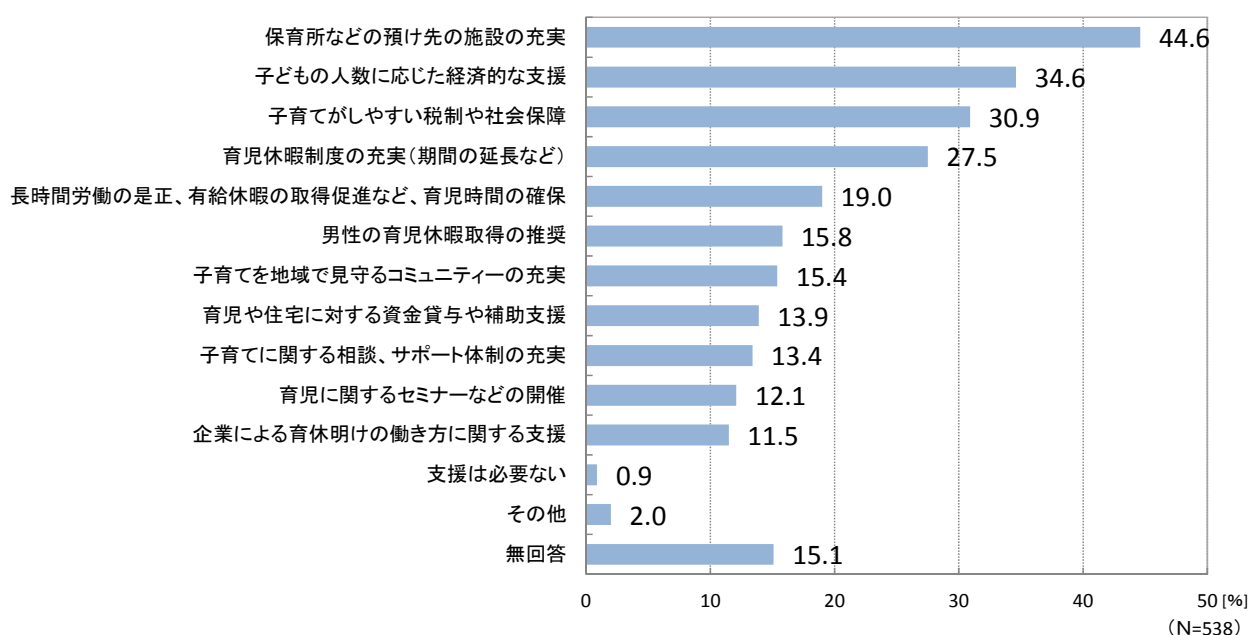
|    |                 | 産休・育休制度の充実 | 妊娠・出産時の経済的負担の軽減 | ト妊娠・出産に関する相談・地域のサポート体制の充実 | 支援は必要ない  | その他      | 無回答        |
|----|-----------------|------------|-----------------|---------------------------|----------|----------|------------|
| 年齢 | 20歳代<br>(N=18)  | 7<br>38.9  | 8<br>44.4       | 2<br>11.1                 | -        | -        | 1<br>5.6   |
|    | 30歳代<br>(N=52)  | 25<br>48.1 | 20<br>38.5      | 5<br>9.6                  | -        | 2<br>3.8 | -          |
|    | 40歳代<br>(N=67)  | 22<br>32.8 | 29<br>43.3      | 7<br>10.4                 | -        | 3<br>4.5 | 6<br>9.0   |
|    | 50歳代<br>(N=70)  | 26<br>37.1 | 23<br>32.9      | 10<br>14.3                | 2<br>2.9 | 1<br>1.4 | 8<br>11.4  |
|    | 60歳代<br>(N=132) | 49<br>37.1 | 52<br>39.4      | 15<br>11.4                | 3<br>2.3 | 3<br>2.3 | 10<br>7.6  |
|    | 70歳代<br>(N=113) | 42<br>37.2 | 27<br>23.9      | 13<br>11.5                | 2<br>1.8 | 2<br>1.8 | 27<br>23.9 |
|    | 80歳以上<br>(N=61) | 14<br>23.0 | 15<br>24.6      | 5<br>8.2                  | -        | 1<br>1.6 | 26<br>42.6 |

## 5) 子育てしやすい環境づくりについて

子育てしやすい環境づくりについてみると、「保育所などの預け先の施設の充実」が 44.6%と最も多く、次いで「子どもの人数に応じた経済的な支援」が 34.6%、「子育てがしやすい税制や社会保障」が 30.9%の順で多くなっています。

年代別でみてもすべての年代で、「保育所などの預け先の施設の充実」が高い割合で多くなっています。また、30～40 歳代では、「子どもの人数に応じた経済的な支援」が比較的高い割合で多くなっています。

### <子育てしやすい環境づくりについて>



|             | 合計           | 育児に関するセミナーなどの開催 | 育児休暇制度の充実(期間の延長など) | 男性の育児休暇取得の推奨 | 子どもの人数に応じた経済的な支援 | 保育所などの預け先の施設の充実 | 企業による育児明けの働き方に関する支援 | 子育てがしやすい税制や社会保障 | 育児や住宅に対する資金貸与や補助支援 | 子育てを地域で見守るコミュニティの充実 | 子育てに関する相談、サポート体制の充実 | 長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、育児時間の確保 | 支援は必要ない  | その他      | 無回答        |
|-------------|--------------|-----------------|--------------------|--------------|------------------|-----------------|---------------------|-----------------|--------------------|---------------------|---------------------|------------------------------|----------|----------|------------|
| 20歳代(N=18)  | 18<br>100.0  | 1<br>5.6        | 4<br>22.2          | 5<br>27.8    | 7<br>38.9        | 12<br>66.7      | -<br>-              | 8<br>44.4       | 5<br>27.8          | 3<br>16.7           | 3<br>16.7           | 7<br>38.9                    | -<br>-   | 1<br>5.6 | -<br>-     |
| 30歳代(N=52)  | 52<br>100.0  | 4<br>7.7        | 16<br>30.8         | 12<br>23.1   | 25<br>48.1       | 29<br>55.8      | 5<br>9.6            | 13<br>25.0      | 9<br>17.3          | 11<br>21.2          | 6<br>11.5           | 15<br>28.8                   | -<br>-   | 2<br>3.8 | -<br>-     |
| 40歳代(N=67)  | 67<br>100.0  | 4<br>6.0        | 13<br>19.4         | 11<br>16.4   | 31<br>46.3       | 30<br>44.8      | 7<br>10.4           | 26<br>38.8      | 14<br>20.9         | 6<br>9.0            | 10<br>14.9          | 16<br>23.9                   | -<br>-   | 2<br>3.0 | 6<br>9.0   |
| 50歳代(N=70)  | 70<br>100.0  | 7<br>10.0       | 18<br>25.7         | 16<br>22.9   | 23<br>32.9       | 32<br>45.7      | 12<br>17.1          | 24<br>34.3      | 13<br>18.6         | 19<br>27.1          | 12<br>17.1          | 15<br>21.4                   | 2<br>2.9 | -<br>-   | 6<br>8.6   |
| 60歳代(N=132) | 132<br>100.0 | 19<br>14.4      | 37<br>28.0         | 14<br>10.6   | 50<br>37.9       | 64<br>48.5      | 20<br>15.2          | 45<br>34.1      | 17<br>12.9         | 19<br>14.4          | 15<br>11.4          | 23<br>17.4                   | -<br>-   | 3<br>2.3 | 15<br>11.4 |
| 70歳代(N=113) | 113<br>100.0 | 22<br>19.5      | 35<br>31.0         | 14<br>12.4   | 29<br>25.7       | 41<br>36.3      | 9<br>8.0            | 29<br>25.7      | 6<br>5.3           | 19<br>16.8          | 20<br>17.7          | 16<br>14.2                   | 3<br>2.7 | 1<br>0.9 | 23<br>20.4 |
| 80歳以上(N=61) | 61<br>100.0  | 6<br>9.8        | 19<br>31.1         | 8<br>13.1    | 15<br>24.6       | 20<br>32.8      | 8<br>13.1           | 13<br>21.3      | 7<br>11.5          | 4<br>6.6            | 5<br>8.2            | 3<br>4.9                     | -<br>-   | 2<br>3.3 | 23<br>37.7 |

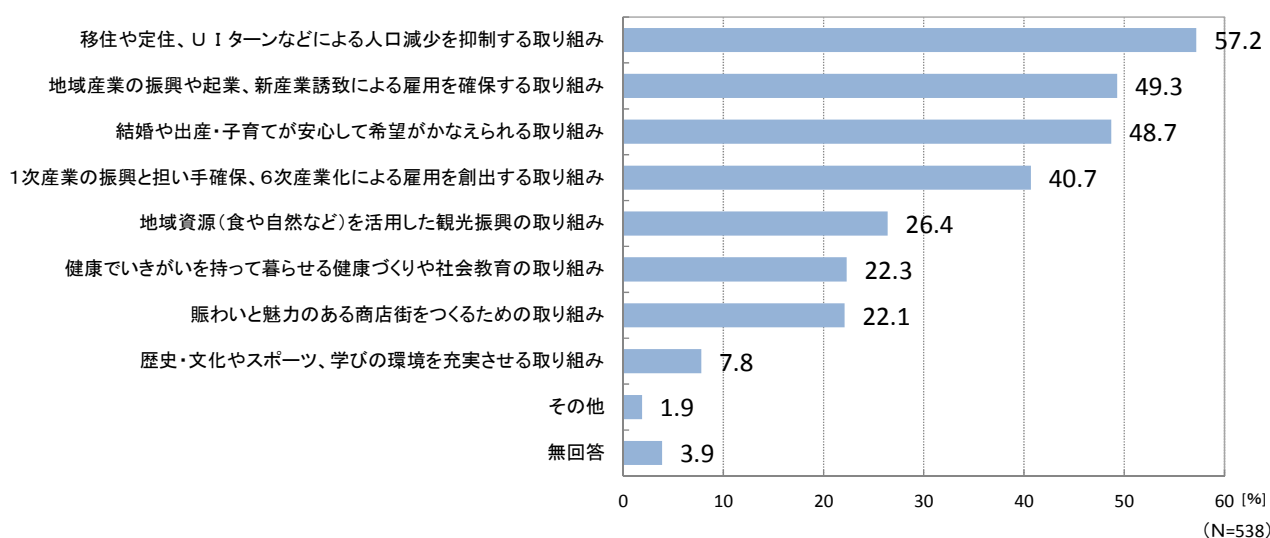
## 調査＜3＞今後の天城町に必要なまちづくり

### 1) 今後の天城町が取り組むべきこと、天城町に期待すること

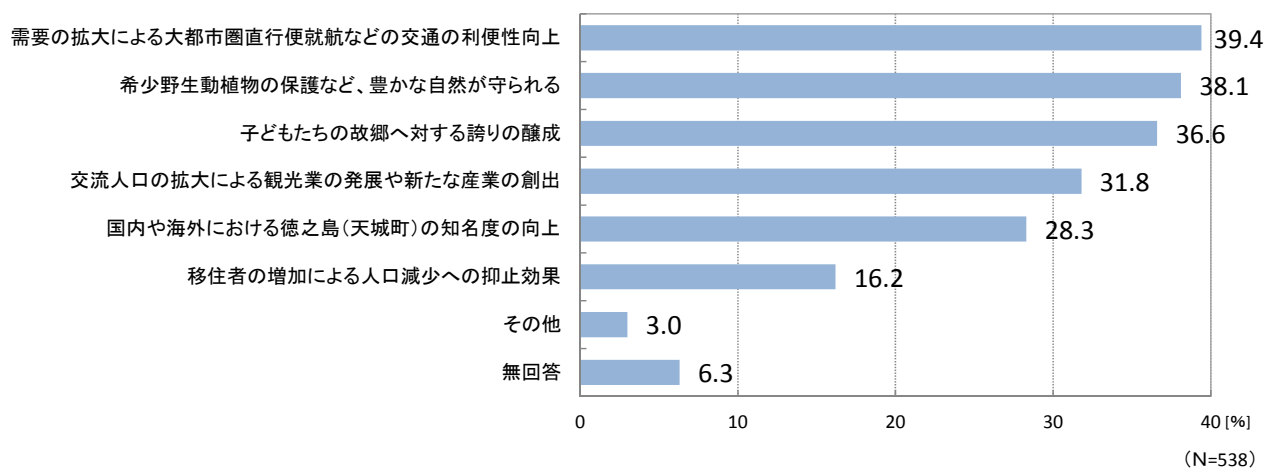
将来にわたり住みよい天城町を維持していくために取り組むべきことをみると、「移住や定住、ＵＩターンなどによる人口減少を抑制する取り組み」が 57.2%と最も多く、次いで「地域産業の振興や起業、新産業誘致による雇用を確保する取り組み」が 49.3%、「結婚や出産・子育てが安心して希望がかなえられる取り組み」が 48.7%の順で多くなっています。

また、世界自然遺産登録後の天城町に期待することについてみると、「需要の拡大による大都市圏直行便就航などの交通の利便性向上」が 39.4%と最も多く、次いで「希少野生動植物の保護など、豊かな自然が守られる」が 38.1%、「子どもたちの故郷へ対する誇りの醸成」が 36.6%の順で多くなっています。

#### ＜将来も住みよい天城町を維持するために取り組むべきこと＞



#### ＜世界自然遺産登録後の天城町に期待すること＞



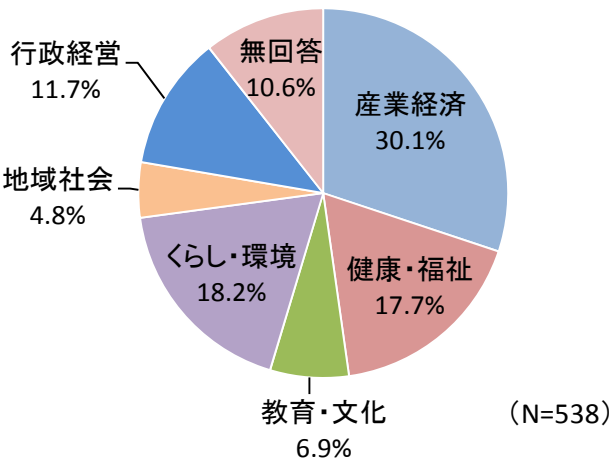


## 2) 今後の天城町において、特に重要だと考える分野

今後の天城町のまちづくりにおいて特に重要だと考える分野をみると、「産業経済」が 30.1%と最も多く、次いで「くらし・環境」が 18.2%、「健康・福祉」が 17.7%の順で多くなっています。

また、年代別でみると 20～30 歳代では「くらし・環境」の割合が高く、40 歳以上は「産業経済」の割合が比較的高くなっています。

＜天城町にとって特に重要だと考える分野＞



|    |                 | 産業経済       | 健康・福祉      | 教育・文化      | くらし・環境     | 地域社会     | 行政経営       | 無回答        |
|----|-----------------|------------|------------|------------|------------|----------|------------|------------|
| 年代 | 20歳代<br>(N=18)  | 4<br>22.2  | 3<br>16.7  | -<br>-     | 6<br>33.3  | 1<br>5.6 | 2<br>11.1  | 2<br>11.1  |
|    | 30歳代<br>(N=52)  | 14<br>26.9 | 3<br>5.8   | 9<br>17.3  | 16<br>30.8 | 2<br>3.8 | 7<br>13.5  | 1<br>1.9   |
|    | 40歳代<br>(N=67)  | 25<br>37.3 | 7<br>10.4  | 11<br>16.4 | 17<br>25.4 | 1<br>1.5 | 1<br>1.5   | 5<br>7.5   |
|    | 50歳代<br>(N=70)  | 21<br>30.0 | 6<br>8.6   | 4<br>5.7   | 26<br>37.1 | 3<br>4.3 | 8<br>11.4  | 2<br>2.9   |
|    | 60歳代<br>(N=132) | 44<br>33.3 | 32<br>24.2 | 2<br>1.5   | 15<br>11.4 | 7<br>5.3 | 22<br>16.7 | 10<br>7.6  |
|    | 70歳代<br>(N=113) | 30<br>26.5 | 21<br>18.6 | 7<br>6.2   | 9<br>8.0   | 8<br>7.1 | 18<br>15.9 | 20<br>17.7 |
|    | 80歳以上<br>(N=61) | 17<br>27.9 | 16<br>26.2 | 2<br>3.3   | 4<br>6.6   | 2<br>3.3 | 3<br>4.9   | 17<br>27.9 |

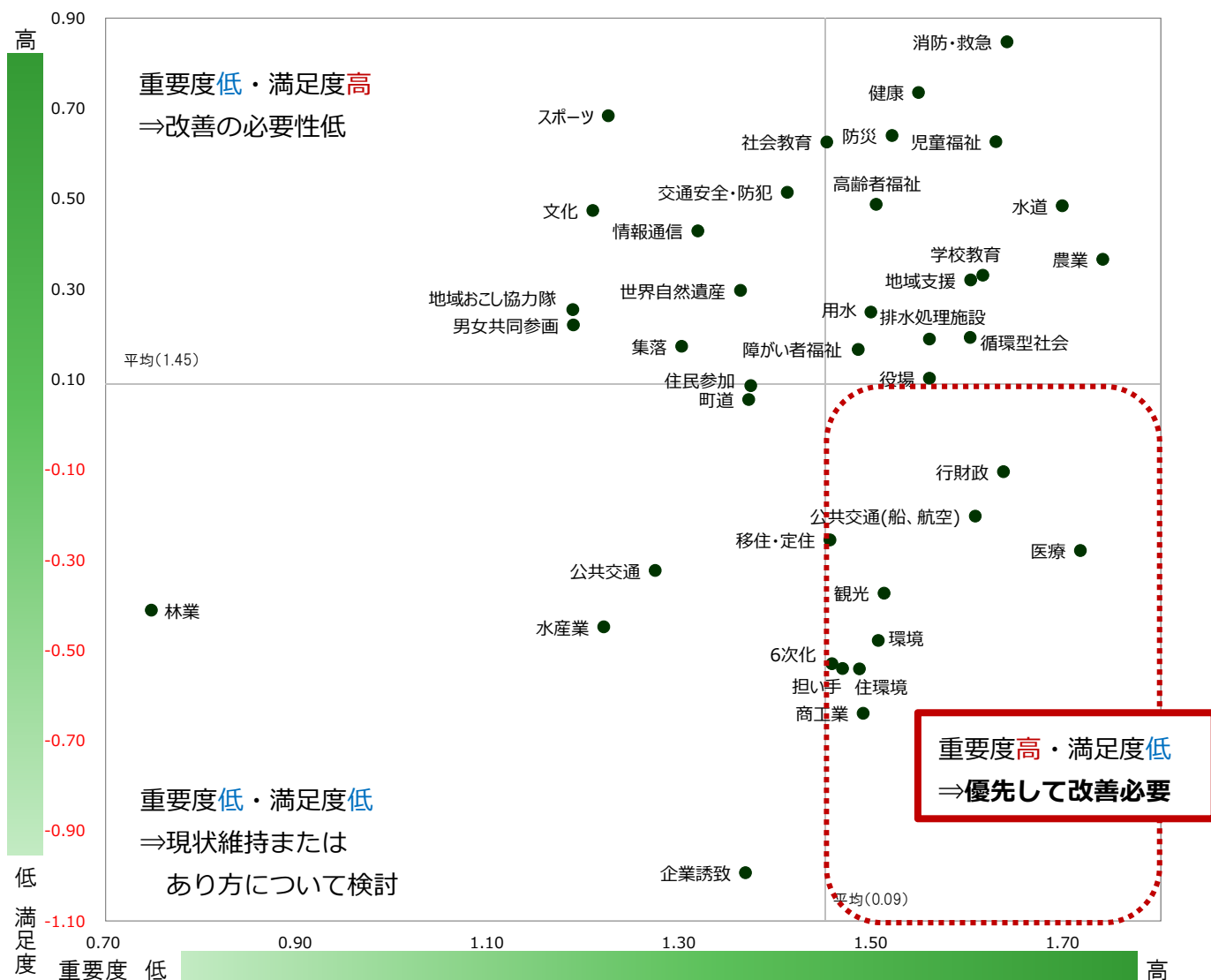
### 3) これまでのまちづくりの施策に対する満足度・重要度

これまでの天城町のまちづくりの施策に対する満足度・重要度について、重要度が高く、満足度が低い（優先して改善の必要がある）施策は「医療」、「行財政」、「公共交通（船、航空）」、「観光」、「環境」、「商工業」、「住環境」、「担い手」、「6次産業化」、「移住・定住」となっています。

〈これまでのまちづくりの施策に対する満足度・重要度〉

重要度高・満足度高

⇒現在の水準を維持



#### 〈施策の満足度・重要度マトリクス（※）について〉

各施策に対し、満足度について「満足」と回答した件数に+2点、「やや満足」に+1点、「やや不満」に-1点、「不満」に-2点をそれぞれ乗じ、その合計を回答者数で除して当該施策の満足度として算出。重要度も同様に算出し、各施策の満足度、重要度を算出した後、x軸を重要度、y軸を満足度（全ての施策の満足度及び重要度の平均値を交点）として、散布図で表している。

※：縦軸と横軸で構成される行列

